



発行 内閣府
(原稿作成 国立印刷局)

目次

〔省 令〕

○確定拠出年金法施行規則の一部を改正する省令（厚生労働一〇）

○地方航空局組織規則の一部を改正する省令（国土交通一〇六）

○道路運送車両法施行規則の一部を改正する省令（同一〇七）

〔法規的告示〕

○厚生労働大臣の定める先進医療及び患者申出療養並びに施設基準の一部を改正する件（厚生労働二八九）

○枠組壁工法構造用製材及び枠組壁工法構造用たて継ぎ材の日本農林規格の一部を改正する件

（農林水産一六二二）

○枠組壁工法構造用製材及び枠組壁工法構造用たて継ぎ材の格付の表示の様式及び表示の方法の一部を改正する件（同一六二三）

○枠組壁工法構造用製材及び枠組壁工法構造用たて継ぎ材についての検査方法の一部を改正する件
（同一六二四）

○枠組壁工法構造用製材及び枠組壁工法構造用たて継ぎ材についての取扱業者の認証の技術的基準の一部を改正する件（同一六二五）

○令和七管理年度における特定水産資源（するめいか）の採捕の停止に関する件（同一六二六）

〔その他告示〕

○公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律第十条の内閣総理大臣が指定する公的給付を定める告示
（デジタル庁一三）

○行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表の主務省令で定める事務を定める命令第七十四条の内閣総理大臣及び総務大臣が定める事務を定める告示（デジタル庁・総務二九）

○行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第十九条第八号に基づく利用特定個人情報提供に関する命令第六百六十二条の内閣総理大臣及び総務大臣が定める事務及び情報を定める告示（同一三〇）

○特定国外派遣組織を指定する件
（総務三五四）

○容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律第十八条第四項の規定に基づく自主回収の認定取消に関して公示する件
（農林水産・経済産業・環境六）

○高速自動車国道に関する件
（国土交通九八四、九八五）

○既存住宅状況調査技術者講習登録規程により既存住宅状況調査技術者講習実施機関の講習委員を変更する件
（同九八六）

〔国会事項〕

〔人事異動〕

内閣 最高裁判所

〔皇室事項〕

〔官庁報告〕

労働

最低賃金の改正決定に関する公示
（北海道労働局最低賃金公示五、大阪同四・五）

日本国に帰化を許可する件
（法務省告示配一二六）

〔公 告〕

諸事項

裁判所

相続、公示催告、失踪、除権決定、破産、免責、特別清算、会社更生、再生、所有者不明関係

会社その他

省

令

○厚生労働省令第百十号

社会経済の変化を踏まえた年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する等の法律（令和七年法律第七十四号）の一部の施行に伴い、並びに確定拠出年金法（平成十三年法律第八十八号）第三条第四項第四号及び第五条第一項の規定に基づき、確定拠出年金法施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

令和七年十月三十一日

確定拠出年金法施行規則の一部を改正する省令

厚生労働大臣 上野賢一郎

確定拠出年金法施行規則（平成十三年厚生労働省令第百七十五号）の一部を次の表のように改正する。

改正後	改正前
<p>第三條（規約の承認の申請）</p> <p>2 法第三条第四項第四号の厚生労働省令で定める書類は、次に掲げる書類とする。</p> <p>一 三（略）</p> <p>四 企業型年金を実施しようとする厚生年金適用事業所に使用される第一号等厚生年金被保険者の過半数で組織する労働組合があるときは当該労働組合、当該第一号等厚生年金被保険者の過半数で組織する労働組合がないときは過半数代表者と法第三条第三項第一号に規定する事業主（次項、第十二条の二第一項、第三十九条第一項第五号及び第二項、第六十一条並びに第七十二条を除き、以下「事業主」という。）との協議の経緯を明らかにする書類</p> <p>五・六（略）</p> <p>3・4（略）</p> <p>（削る）</p>	<p>第三條（規約の承認の申請）</p> <p>2 法第三条第四項第六号の厚生労働省令で定める書類は、次に掲げる書類とする。</p> <p>一 三（略）</p> <p>四 企業型年金を実施しようとする厚生年金適用事業所に使用される第一号等厚生年金被保険者の過半数で組織する労働組合があるときは当該労働組合、当該第一号等厚生年金被保険者の過半数で組織する労働組合がないときは過半数代表者と法第三条第三項第一号に規定する事業主（次項、次条第一項、第十二条の二第一項、第三十九条第一項第五号及び第二項、第六十一条並びに第七十二条を除き、以下「事業主」という。）との協議の経緯を明らかにする書類</p> <p>五・六（略）</p> <p>3・4（略）</p>
<p>第三條の二（略）</p>	<p>第三條の二 簡易企業型年金を実施しようとする厚生年金適用事業所の事業主が、法第三条第四項の申請をするときは、実施しようとする企業型年金が同条第五項に規定する要件に適合していることを証する書類を添付するものとする。</p> <p>2 法第三条第五項の厚生労働省令で定める書類は、前条第二項第一号及び第五号に掲げる書類とする。</p> <p>第三條の三（略）</p>

（規約の軽微な変更等）

第五條 法第五条第一項の厚生労働省令で定める軽微な変更は、次に掲げる事項の変更とする。

一 十八（略）

2（略）

（規約の変更の承認の申請）

第六條 法第五条第一項の企業型年金規約の変更の承認の申請は、変更の内容及び理由を記載した申請書に、次に掲げる書類を添付して、厚生労働大臣に提出することによって行うものとする。

一（略）

（削る）

（削る）

二 十七（略）

2・3（略）

（削る）

（規約の軽微な変更等）

第五條 法第五条第一項の厚生労働省令で定める軽微な変更は、次に掲げる事項の変更とする。ただし、第四号及び第九号から第十二号までに掲げる事項の変更については、簡易企業型年金を実施する場合に限る。

一 十八（略）

2（略）

（規約の変更の承認の申請）

第六條 法第五条第一項の企業型年金規約の変更の承認の申請は、変更の内容及び理由を記載した申請書に、次に掲げる書類を添付して、厚生労働大臣に提出することによって行うものとする。

一（略）

二 法第七条第一項の規定による確定拠出年金運営管理機関への委託（同条第二項の規定による再委託を含む。）に関する事項の変更にあつては、当該委託に係る契約書

三 法第八条第一項の規定による資産管理契約に関する事項の変更にあつては、当該契約の契約書

四 九（略）

2・3（略）

第六條の二 簡易企業型年金を実施する事業主が、前条第一項の申請をするときは、同項第二号、第三号、第五号及び第八号に掲げる書類の添付を省略することができる。

2 簡易企業型年金を実施しようとする事業主が、前条第一項の申請をするときは、実施する企業型年金が法第三条第五項各号に掲げる要件に適合していることを証する書類を添付するものとする。

附 則

この省令は、令和八年四月一日から施行する。

○国土交通省令第百六号

国土交通省設置法（平成十一年法律第百号）第三十九条第二項及び国土交通省組織令（平成十二年政令第百五十五号）第二百十八条第四項の規定に基づき、地方航空局組織規則の一部を改正する省令を次のように定める。

令和七年十月三十一日

国土交通大臣 金子 恭之

地方航空局組織規則の一部を改正する省令
地方航空局組織規則（平成十三年国土交通省令第二十五号）の一部を次のように改正する。
次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正前欄に掲げる対象規定で改正後欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを削り、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後	改正前
<p>（航空管制運航情報官） 第六十二条（略） （削る）</p>	<p>（航空管制運航情報官） 第六十二条（略）</p> <p>2 八尾空港事務所、関西空港事務所、松山空港事務所、高知空港事務所、北九州空港事務所、長崎空港事務所、大分空港事務所及び宮崎空港事務所の航空管制運航情報官は、次に掲げる事務をつかさどる。</p> <p>一 航空機の運航の監督に関すること（航空管制官の所掌に属するものを除く。）。</p> <p>二 航空機の航行の方法に関すること。</p> <p>三 遭難航空機の搜索及び救助に関すること（総務課及び管理課の所掌に属するものを除く。）。</p> <p>四 航空情報（電話による航空情報を除く。）に関すること。</p> <p>五 管制情報処理システムによる国内航空通信の実施に関すること。</p> <p>六 運輸安全委員会の行う運輸安全委員会の設置法第五条第一号及び第二号に規定する調査に対する援助に関すること。</p> <p>3 丘珠空港事務所、三沢空港事務所、百里空港事務所、新潟空港事務所、小松空港事務所、美保空港事務所、岩国空港事務所及び徳島空港事務所の航空管制運航情報官は、次に掲げる事務をつかさどる。</p> <p>一・二（略）</p>

<p>3 八尾空港事務所、関西空港事務所、松山空港事務所、北九州空港事務所、長崎空港事務所、大分空港事務所及び宮崎空港事務所の航空管制運航情報官は、次に掲げる事務をつかさどる。</p> <p>一 航空機の運航の監督に関すること（航空管制官の所掌に属するものを除く。）。</p> <p>二 航空機の航行の方法に関すること。</p> <p>三 遭難航空機の搜索及び救助に関すること（総務課及び管理課の所掌に属するものを除く。）。</p> <p>四 航空情報（電話による航空情報を除く。）に関すること。</p> <p>五 管制情報処理システムによる国内航空通信の実施に関すること。</p> <p>六 運輸安全委員会の行う運輸安全委員会の設置法第五条第一号及び第二号に規定する調査に対する援助に関すること。</p> <p>4 八尾空港事務所、松山空港事務所、北九州空港事務所、長崎空港事務所、大分空港事務所及び宮崎空港事務所の航空管制運航情報官は、前項に規定するもののほか、次に掲げる事務をつかさどる。</p> <p>一・二（略）</p> <p>5（略）</p> <p>6 松山空港事務所、長崎空港事務所、大分空港事務所及び宮崎空港事務所の航空管制運航情報官は、第三項及び第四項に規定するもののほか、関西空港事務所の航空管制運航情報官は、第三項に規定するもののほか、次に掲げる事務をつかさどる。</p> <p>一・三（略）</p> <p>7・10（略）</p>	<p>（新設）</p> <p>4 八尾空港事務所、松山空港事務所、高知空港事務所、北九州空港事務所、長崎空港事務所、大分空港事務所及び宮崎空港事務所の航空管制運航情報官は、第二項に規定するもののほか、次に掲げる事務をつかさどる。</p> <p>一・二（略）</p> <p>5（略）</p> <p>6 松山空港事務所、高知空港事務所、長崎空港事務所、大分空港事務所及び宮崎空港事務所の航空管制運航情報官は、第二項及び第四項に規定するもののほか、関西空港事務所の航空管制運航情報官は、第二項に規定するもののほか、次に掲げる事務をつかさどる。</p> <p>一・三（略）</p> <p>7・10（略）</p>
--	---

附 則

この省令は、令和七年十一月一日から施行する。

○国土交通省令第七号

道路運送車両法（昭和二十六年法律第百八十五号）第二十八条の三の規定に基づき、道路運送車両法施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

令和七年十月三十一日

国土交通大臣 金子 恭之

道路運送車両法施行規則の一部を改正する省令
道路運送車両法施行規則（昭和二十六年運輸省令第七十四号）の一部を次のように改正する。
次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正後欄に掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後		改正前	
（封印） 第八条 封印の取付けは、自動車の後面に取り付けた自動車登録番号標の左側の取付け箇所に行うものとする。 2・3 （略） （封印取付受託者の要件） 第十三条 法第二十八条の三第一項の国土交通省令で定める要件は、次のとおりとする。 一・二 （略） 三 運輸監理部長と運輸支局長又は二以上の運輸支局長から委託を受けようとする者にあつては、封印の取付けの業務の実施体制その他の事情を勘案して国土交通大臣が定める要件に該当すること。 四・五 （略） （標識） 第十四条 法第二十八条の三第一項の規定による委託を受けた者（以下「封印取付受託者」という。）が掲げる標識の様式は、第一号様式の三とする。 （封印取付責任者） 第十五条 封印取付受託者は、事業場ごとに、封印の取付け、保管及び出納に関する事項を処理させるため、封印取付責任者を選任しなければならない。 2 （略） （自動車登録番号及び車台番号の確認） 第十五条の二 封印取付受託者は、当該自動車に取り付けられた自動車登録番号標に記載された自動車登録番号及び当該自動車の車台番号が当該自動車検査証に記載された自動車登録番号及び車台番号と同一であることを確認した後でなければ、封印の取付けをしてはならない。		（封印） 第八条 封印の取りつけは、自動車の後面に取り付けた自動車登録番号標の左側の取りつけ箇所に行うものとする。 2・3 （略） （封印取付受託者の要件） 第十三条 法第二十八条の三第一項の国土交通省令で定める要件は、次のとおりとする。 一・二 （略） （新設） 三・四 （略） （標識） 第十四条 法第二十八条の三第一項の規定による委託を受けた者（以下「封印取りつけ受託者」という。）が掲げる標識の様式は、第一号様式の三とする。 （封印取りつけ責任者） 第十五条 封印取りつけ受託者は、事業場ごとに、封印の取りつけ、保管及び出納に関する事項を処理させるため、封印取りつけ責任者を選任しなければならない。 2 （略） （自動車登録番号及び車台番号の確認） 第十五条の二 封印取りつけ受託者は、当該自動車に取り付けられた自動車登録番号標に記載された自動車登録番号及び当該自動車の車台番号が当該自動車検査証に記載された自動車登録番号及び車台番号と同一であることを確認した後でなければ、封印の取りつけをしてはならない。	

附 則
この省令は、公布の日から施行する。

法規的告示

○厚生労働省告示第二百八十九号
厚生労働大臣の定める評価療養、患者申出療養及び選定療養（平成十八年厚生労働省告示第四百九十五号）第一条第一号の規定に基づき、厚生労働大臣の定める先進医療及び患者申出療養並びに施設基準（平成二十年厚生労働省告示第二百二十九号）の一部を次の表のように改正し、令和七年十一月一日から適用する。
令和七年十月三十一日
厚生労働大臣 上野賢一郎
（傍線部分は改正部分）

改正後	改正前
第三 先進医療を適切に実施できる体制を整えているものとして厚生労働大臣に個別に認められた病院又は診療所において実施する先進医療 一・六 （略） 七 削除 八 五十八 （略）	第三 先進医療を適切に実施できる体制を整えているものとして厚生労働大臣に個別に認められた病院又は診療所において実施する先進医療 一・六 （略） 七 ゲムシタピン静脈内投与、ナブーパクリタキセル静脈内投与及びパクリタキセル腹腔内投与の併用療法 腹膜播種を伴う臓臓がん 八 五十八 （略）

○農林水産省告示第六百二十二号
日本農林規格等に関する法律（昭和二十五年法律第七十五号）第五条において準用する同法第三十一条の規定に基づき、枠組壁工法構造用製材及び枠組壁工法構造用たて継ぎ材の日本農林規格（昭和四十九年七月八日農林省告示第六百号）（JAS 〇六〇〇）の一部を次のように改正し、同法第七条第一項の規定に基づき、公示する。
令和七年十月三十一日
農林水産大臣 鈴木 憲和
（次のよう）は、省略し、その関係書類を農林水産省のホームページに掲載する。）
附 則
（施行期日）
1 この告示は、令和八年五月二十九日から施行する。
（経過措置）
2 この告示の施行の際現にこの告示による改正前の枠組壁工法構造用製材及び枠組壁工法構造用たて継ぎ材の日本農林規格により格付の表示が付された枠組壁工法構造用製材又は枠組壁工法構造用たて継ぎ材については、なお従前の例による。

○農林水産省告示第六百二十三号
日本農林規格等に関する法律施行規則（令和四年財務省・農林水産省令第三号）第十七条の規定に基づき、枠組壁工法構造用製材及び枠組壁工法構造用たて継ぎ材の格付の表示の様式及び表示の方法（昭和四十九年八月六日農林省告示第七百五十七号）の一部を次のように改正し、令和八年五月二十九日から施行する。
令和七年十月三十一日
農林水産大臣 鈴木 憲和
（次のよう）は、省略し、その関係書類を農林水産省のホームページに掲載する。）
○農林水産省告示第六百二十四号
日本農林規格等に関する法律施行規則（令和四年財務省・農林水産省令第三号）第二十二條（同令第六十条において準用する場合を含む。）の規定に基づき、枠組壁工法構造用製材及び枠組壁工法構造用たて継ぎ材についての検査方法（平成三年六月二十六日農林水産省告示第八百七十三号）の一部を次のように改正し、令和八年五月二十九日から施行する。
令和七年十月三十一日
農林水産大臣 鈴木 憲和
（次のよう）は、省略し、その関係書類を農林水産省のホームページに掲載する。）

等の影響に鑑み、令和七年度常広市一般会計補正予算における
 北海道道広市から、低所得者世帯を支援するための基礎とする情報
 給付をいう。以下同じ。）の支給を実施する観点から支給される
 （入所等の措置の実施に関する情報（児童福祉法（昭和二十二年
 法律第百六十四号）による入所等の措置の実施に関する情報、身
 体障害者福祉法（昭和二十四年法律第二百八十三号）による入
 所の措置の実施に関する情報、知的障害者福祉法（昭和十五年
 法律第三十七号）による入所等の措置の実施に関する情報及び老
 人福祉法（昭和三十一年法律第百三十三号）による福祉の措置の
 実施に関する情報）という。障害者関係情報（身体障害者福祉に
 による身体障害者手帳、精神保健及び精神障害者福祉に関する法
 令及び七年度常広市一般会計補正予算における、暖房代支援助給付金、
 要件の該当者に係る判定する必要がある者が判定する
 府県民税（地方税法第四十四条第二項第一号に掲げる道
 府県民税）（個人に係るものに限る。）をいい、都も
 同法第一條第二項の規定により課税する。同様に掲
 げられて含む。及び市町
 村民税（同法第五条第二

この告示は、公布の日から適用する。

○総務省告示第三百五十四号

公職選挙法施行令(昭和二十五年政令第八十九号)第五十九条の五の三第一項の規定に基づき、次のとおり特定国外派遣組織を指定するので、同条第二項の規定に基づき、告示する。

令和七年十月三十一日

総務大臣 林 芳正

令和七年度多国間空挺演習（国外）参加部隊

二 国外派遣期間 令和七年十一月二日から令和七年十二月二日まで

三 派遣人數（概數）四十人程度

農林水産省

○經濟產業省告示第六号

環境省
容器包装に係る分別収

容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（平成七年法律第百十二号）第十八条第四項の規定に基づき、同条第一項の認定を取り消したので、同条第五項において読み替えて準用する同条第二項の規定に基づき、次のとおり公示する。

令和七年十月三十一日

經濟産業大臣臨時代理

國務大臣 城内

環境大臣 石原 宏高

一	名称	日本酪農協同株式会社
二	住所	大阪府和泉市小田町一

二 住所 大阪府和泉市小田町一丁目八番一号

[illegible]

○国土交通省告示第九百八十四号
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構において次のように道路の区域を変更したので、高速自動車国道法（昭和三十一年法律第七十九号）第七条第一項の規定に基づき、告示する。
その関係図面は、令和七年十月三十一日から三十日間国土交通省中部地方整備局において一般の縦覧に供する。

令和七年十月三十一日
国土交通大臣 金子 恭之
路線 名 第一東海自動車道
道路の区域

区	変更前	変更後
間	敷地の幅員	延 長
後別	（メートル）	（メートル）
前	最大 七九	最大 七九
後	最小 六六	最小 六六
最大	七九	七九
最小	六六	六六
後	六二	六二
最小	六二	六二
最大	六二	六二
最小	六二	六二

○国土交通省告示第九百八十五号

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構において次のように道路の区域を変更したので、高速自動車国道法（昭和三十一年法律第七十九号）第七条第一項の規定に基づき、告示する。
その関係図面は、令和七年十月三十一日から三十日間国土交通省中部地方整備局において一般の縦覧に供する。

令和七年十月三十一日
国土交通大臣 金子 恭之
路線 名 第一東海自動車道
道路の区域

区	変更前	変更後
間	敷地の幅員	延 長
後別	（メートル）	（メートル）
前	最大 九三	最大 九三
後	最小 八一	最小 八一
最大	九三	九三
最小	八一	八一
後	九三	九三
最小	九三	九三
最大	九三	九三
最小	九三	九三

○国土交通省告示第九百八十六号

既存住宅状況調査技術者講習登録規程（平成二十九年国土交通省告示第八十一号）第十九条第二号の規定に基づき、平成二十九年国土交通省告示第二百十四号の一部のように改正する。
令和七年十月三十一日
国土交通大臣 金子 恭之
次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
(一) (八) (略)	(一) (八) (略)
(九) 既存住宅状況調査技術者講習委員の氏名 小見 康夫、吉田 正寿、山本 祐也、嶋田 浩二、中村 達人、泉 貴之、飯田 剛	(九) 既存住宅状況調査技術者講習委員の氏名 小見 康夫、吉田 正寿、山本 祐也、嶋田 浩二、中村 達人、泉 貴之、鈴木 啓之

附 則
この告示は、令和七年十一月一日から施行する。

国会事項

衆議院

質問書提出

十月二十九日議員から提出した質問主意書は次のとおりである。

更生保護施設委託費減額に関する質問主意書（藤原規真提出）

身体障害者手帳の認定基準の透明性及び支援の在り方に関する質問主意書（八幡愛提出）

高齢者による火災の防止及び生活支援を含む啓発活動の在り方に関する質問主意書（八幡愛提出）

公正取引委員会による労働組合結成の促進の適否に関する質問主意書（八幡愛提出）

介護支援専門員の更新制度及び処遇確保策に関する質問主意書（大石あきこ提出）

質問書転送

十月二十九日次の質問主意書を内閣に転送した。

令和七年度より開始した高等教育修学支援新制度（多子世帯の学生等に対する大学等の授業料・入学金の無償化等）に関する質問主意書
スルガ銀行の不正融資問題に関する懲戒処分行員情報及び報告徴求命令後の実効性等に関する質問主意書

参議院

議案送付（予備審査）

十月二十九日議長は、次の議員提出案を衆議院に送付した。

刑法の一部を改正する法律案（神谷宗幣外三名発議）

質問主意書提出

十月二十九日議員から次の質問主意書が提出された。

医師の偏在是正に向けた総合的な対策に関する質問主意書（石垣のりこ提出（第二十六号））

高市早苗内閣総理大臣の所信表明演説で言及されたTSMCの経済効果に関する質問主意書（石垣のりこ提出（第二十七号））

人事異動

内閣

特命全權大使 勝亦 孝彦

同 新美 潤 同 藤山 美典

同 森下敬一郎 同 山脇 良雄

同 伊藤 恭子 同 野口 修二

同 羽鳥 隆 同 野口 修二

願に依り本官を免ずる（各通）（十月二十八日）

○外務大臣臨時代理 林 芳正

同 務大臣 林 芳正

外務大臣茂木敏充海外出張不在中内閣法第十条の規定により臨時に外務大臣の職務を行う國務大臣に指定する（十月二十九日）

最高裁判所

東京地方裁判所判事・東京簡易裁判所判事 古川 善敬

最高裁判所事務総局総務局付を免ずる 最高裁判所事務総局人事局付の兼務を免ずる 最高裁判所事務総局総務局総務局付の兼務を免ずる 大阪地方裁判所判事・大阪簡易裁判所判事 奥田 達生

東京地方裁判所判事に補する 最高裁判所事務総局総務局付を命ずる 兼ねて最高裁判所事務総局人事局付を命ずる 兼ねて最高裁判所事務総局総務局総務局付を命ずる 東京簡易裁判所判事に補する（以上十月二十日）

判事兼簡易裁判所判事 西山 渉

横浜家庭裁判所判事に補する（十月二十一日） 横浜簡易裁判所判事に補する（十月二十一日）

○定年退官 判事兼簡易裁判所判事渡辺真理は十月二十二日限り本官たる判事が定年退官となり同時に兼官たる簡易裁判所判事も退官となる

皇 事 項

御 祝 電

天皇陛下は、マウウヤ大統領アーサー・ヒーター・ムタリカ閣下の大統領就任にこぎ、十月十七日御祝電を発せられた。

血 片 報 告

決 断

最低賃金の改正決定に関する公示

北海道労働局最低賃金公示第 5 号

最低賃金法（昭和34年法律第137号）第15条第2項の規定に基づき、北海道処理牛乳・乳飲料、乳製品、砂糖・でんぶん糖類製造業最低賃金（令和6年北海道労働局最低賃金公示第5号）の一部を次のように改正する決定をしたので、同法第19条第1項の規定により公示する。

令和7年10月31日

北海道労働局長 村松 達也
第4号中「1時間1,048円」を「1時間1,113円」に改める。

附 則

この決定は、令和7年12月1日から効力を生ずる。

大阪労働局最低賃金公示第4号

最低賃金法（昭和34年法律第137号）第15条第2項の規定に基づき、大阪府非鉄金属・同合金圧延業、電線・ケーブル製造業最低賃金（平成20年大阪労働局最低賃金公示第8号）の一部を次のように改正する決定をしたので、同法第19条第1項の規定により公示する。

令和7年10月31日

大阪労働局長 高橋 秀誠
第2号中「，押出しを含む」を「，押出しを含む」に、「，補助的経済活動」を「，補助的経済活動」に改める。

第4号中「1時間993円」を「1時間1,180円」に改める。

附 則

この決定は、令和7年12月1日から効力を生ずる。

大阪労働局最低賃金公示第5号

最低賃金法（昭和34年法律第137号）第15条第2項の規定に基づき、大阪府はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、暖房・調理等装置、配管工事用附属品、金属線製品製造業、船舶製造・修理業、舶用機関製造業最低賃金（平成26年大阪労働局最低賃金公示第5号）の全部を次のように改正する決定をしたので、同法第19条第1項の規定により公示する。

令和7年10月31日

大阪労働局長 高橋 秀誠

大阪府はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、暖房・調理等装置、配管工事用附属品、金属線製品製造業、船舶製造・修理業、舶用機関製造業最低賃金

- 適用する地域 大阪府の区域
- 適用する使用者 前号の地域内で次に掲げるいずれかの産業を営む使用者
 - はん用機械器具製造業
 - 生産用機械器具製造業（農業用機械製造業（農業用器具を除く）、建設機械・鉱山機械製造業、縫製機械製造業、包装・荷造機械製造業、化学機械・同装置製造業、金属用金型・同部分品・附属品製造業、非金属用金型・同部分品・附属品製造業、ロボット製造業に限る。）
 - 業務用機械器具製造業（事務用機械器具製造業、サービス用・娯楽用機械器具製造業に限る。）
 - 暖房・調理等装置、配管工事用附属品製造業
 - 金属線製品製造業（ねじ類を除く）
 - 船舶製造・修理業、舶用機関製造業
 - (2)から(6)までに掲げる産業において管理、補助的経済活動を行う事業所
 - 純粋持株会社（管理する全子会社を通じての主要な経済活動が(1)から(6)までに掲げる産業に分類されるものに限る。）
- 適用する労働者 前号の使用者に使用される労働者。ただし、次に掲げる者を除く。
 - 18歳未満又は65歳以上の者
 - 雇入れ後3月未満の者であって、技能習得中のもの
 - 清掃又は片付けの業務に主として従事する者

4 前号の労働者に係る最低賃金額 1時間1,197円

5 この最低賃金において賃金に算入しないもの
精皆勤手当、通勤手当及び家族手当

附 則

この決定は、令和7年12月1日から効力を生ずる。

茨城県知事岡田正典

茨城県の県民生活の向上と県民の福祉の増進を図るため、令和7年10月31日現在、県内各市町村の最低賃金を調査した結果、令和7年10月31日現在、県内各市町村の最低賃金は、以下のとおりである。

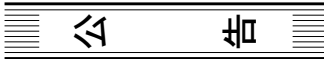
令和7年10月31日現在、県内各市町村の最低賃金は、以下のとおりである。

- 住所 東京都港区
遅国維 昭和37年8月4日生
住所 東京都江東区
何雅麗 昭和57年11月1日生
住所 東京都渋谷区
ノブヨシ・フジサワ 昭和45年1月17日生
住所 横浜市中区
王宏明 昭和55年3月19日生
王維一 平成19年7月28日生
住所 東京都新宿区
朴雲石 昭和48年5月28日生
張海英 昭和49年3月16日生
朴清弘 平成16年12月9日生
住所 群馬県邑楽郡大泉町
クレベル・オリペイラ・オキ 昭和55年10月14日生
アイカ・ヒラサワ・ミヤモト 平成19年7月1日生
住所 大阪市東成区
孟令輝 平成17年10月14日生
住所 兵庫県三木市
サミア・アルイマム 昭和54年1月28日生
ラニーム・バダウィ 平成16年3月21日生
ムハンマド・ヒシャム・バダウィ 平成18年1月1日生
タスニーム・バダウィ 平成21年1月9日生
ナガム・バダウィ 平成23年1月2日生
住所 東京都新宿区
許以緹 昭和49年9月11日生
鄭詠心 平成10年6月30日生
住所 京都市山科区
グエン・ミン・アン 平成元年4月1日生
住所 千葉県船橋市
嚴康俊 平成9年3月19日生

- 住所 東京都板橋区
セーダラハッティゲー・ディヌカ・ティランガ・グナトナ 平成4年11月19日生
住所 富山市
崔逸民 平成11年3月22日生
住所 浜松市中央区
ヘナト・シオキ・ナカオカ 昭和56年10月1日生
住所 静岡市駿河区
スバス・パウデル 平成元年9月5日生
サヤン・パウデル 令和5年1月1日生
住所 横浜市保土ケ谷区
ウサイア・サンチェズ 令和5年10月18日生
住所 横浜市都筑区
テンナコーン・ナドゥン・ケーシャラ 平成15年4月10日生
住所 横浜市保土ケ谷区
任文 昭和41年10月19日生
住所 横浜市旭区
ス・ミヤツ・チョー 平成4年10月13日生
住所 横浜市中区
梁慶安 昭和20年10月12日生
陳芬 昭和26年5月3日生
住所 東京都江戸川区
李璐詩 平成9年7月13日生
住所 東京都町田市
ナディーム・アクタル 昭和46年8月27日生
住所 神奈川県中郡二宮町
クシュタ・ボグダン・タラソヴィチ 平成2年2月8日生
住所 東京都新宿区
林鈺真 平成4年6月12日生
住所 東京都荒川区
頼治貞 昭和43年8月10日生
住所 群馬県伊勢崎市
ワエル・アマラ 平成4年5月24日生
住所 東京都世田谷区
徐貴美 昭和47年9月11日生
住所 東京都中野区
ニラズ・パタライ 平成4年10月28日生
住所 東京都町田市
デビンドラ・アーチャーリグ・リヨン 令和4年8月29日生
住所 東京都中野区
ナイン・アウン・ピョー 平成4年7月25日生
住所 東京都江東区
朱聯馨 平成15年9月23日生
住所 東京都国分寺市
ゴバル・カンドル 昭和61年1月19日生

住所 東京都足立区
王熙紗 平成9年9月4日生
住所 島根県江津市
劉鑫 昭和62年11月1日生
住所 東京都豊島区
ヒララル・ブン・マガル 平成4年8月21日生
住所 東京都世田谷区
ジット・シング 昭和59年1月26日生
住所 栃木県宇都宮市
ブラジョル・プラザパティ 平成6年4月18日生
住所 浜松市中央区
グエン・クオック・ミン 平成2年8月9日生
住所 浜松市浜名区
グエン・クオック・サン 平成6年6月10日生
住所 千葉県市原市
鄭英東 平成10年3月16日生
住所 京都市西京区
曹仁強 昭和62年11月1日生
姚冬超 平成2年10月7日生
住所 京都市左京区
ハフィッド・カーチ 昭和63年6月8日生
住所 三重県津市
ビヌ・スレスタ 平成4年7月11日生
リアン・スレスタ 令和5年2月3日生
住所 横浜市内神奈川区
エムディ・イムダッド・ホサイン 平成3年1月1日生
住所 愛知県岡崎市
エリオ・ヨシト・アリマ 昭和42年6月19日生
住所 岐阜県土岐市
スザナ・ケイコ・アラシロ・アリマ 昭和41年12月31日生
ブルーナ・マリ・アリマ 平成元年7月3日生
カレン・ユリ・アリマ 平成2年9月21日生
住所 岐阜市
エムディ・モフィズル・イスラム 平成5年10月1日生
ジャンナトウル・フェルダウス・マンハ 令和5年8月29日生
住所 岐阜県土岐市
アンドレッサ・サユリ・オダ 平成12年3月12日生
住所 千葉県松戸市
宝迪其其格 昭和46年10月28日生
涛拉固 平成15年6月10日生
阿日泰 平成20年1月18日生
住所 千葉県市川市
崔珍 平成9年8月3日生

住所 石川県小松市
ファビオ・スギモト 昭和55年12月14日生
住所 静岡県御殿場市
フルカン・ホセイン 平成7年1月11日生
住所 千葉県市川市
ダパナドゥラゲ・アシャーン・エランディカ・ガジャシリ 平成6年11月6日生
住所 福岡市東区
柳昌先 昭和42年11月25日生
金慶子 昭和46年12月9日生
住所 神戸市垂水区
柳成亘 平成14年8月30日生
住所 福岡県大野城市
李恩雅 平成2年2月28日生
林昭杔 令和4年1月3日生
林俐音 令和5年10月2日生
住所 千葉県我孫子市
ナウ・ジャクリン・ニュント 平成4年6月8日生
高凜那 令和5年2月13日生
住所 千葉県我孫子市
高栄人 令和6年9月6日生
住所 東京都墨田区
パトリシア・メイ・ルアンセ・ヘルムート 平成9年2月20日生



証 書 等

相続財産清算人の選任及び相続権主張の催告

次の被相続人について、相続人のあることが明らかでないので、その相続財産の清算人を次のとおり選任した。被相続人の相続財産に対し相続権を主張する者は、催告期間満了の日までに当裁判所に申し出てください。

令和7年（家）第9014号

秋田県鹿角市十和田末広字紀ノ国平33番地1
申立人 青山 岳志
本籍青森県南津軽郡大鰐町大字駒木字駒木平49番地、最後の住所秋田県大館市白沢字白沢851番地、死亡の場所秋田県大館市、死亡年月日令和6年9月30日、出生の場所秋田県北秋田郡花矢町、出生年月日昭和30年4月10日、職業無職
被相続人 亡 富士 正雄

秋田県大館市字部垂町37ー2 沼田ビル102
相続財産清算人 弁護士 熊谷 克史
催告期間満了日 令和8年5月11日

秋田家庭裁判所大館支部

令和7年（家）第3075号

茨城県古河市本町1丁目2番1ー2409号
申立人 新井 正寛
本籍茨城県古河市東山田2090番地1、最後の住所茨城県古河市東山田1815番地621、死亡の場所茨城県古河市、死亡年月日令和6年1月7日、出生の場所茨城県結城郡名崎村、出生年月日昭和26年6月24日、職業無職
被相続人 亡 初見 正夫
事務所茨城県下妻市砂沼新田20番地1 関友下妻ビル2階栗山法律事務所
相続財産清算人 弁護士 栗山 学
催告期間満了日 令和8年5月18日

水戸家庭裁判所下妻支部

令和7年（家）第424号

埼玉県越谷市瓦曽根2丁目9番19号 ステイツ新越谷506号
申立人 須賀 雄一
本籍埼玉県越谷市大字増森1235番地5、最後の住所埼玉県越谷市大字増森1235番地5、死亡の場所埼玉県越谷市、死亡年月日令和6年11月26日、出生の場所新潟県刈羽郡小国町、出生年月日昭和29年7月15日、職業無職
被相続人 亡 丸山 一義
埼玉県越谷市南越谷1丁目17番1号新越谷プラザ4階B号室 弁護士法人Boleró
相続財産清算人 福山 茂志
催告期間満了日 令和8年5月15日

さいたま家庭裁判所越谷支部

令和7年（家）第30122号

千葉県中央区富士見1丁目11番11号
申立人 株式会社京葉銀行
本籍千葉県佐倉市宮ノ台5丁目2番地10、最後の住所千葉県佐倉市宮ノ台5丁目2番10号、死亡の場所千葉県千葉市稲毛区、死亡年月日令和6年6月4日、出生の場所東京都墨田区、出生年月日昭和26年5月18日、職業会社役員
被相続人 亡 川久保哲男
事務所千葉県中央区中央3丁目10番6号 北野京葉ビル4階 せんのは法律事務所
相続財産清算人 弁護士 清水 佐和
催告期間満了日 令和8年6月8日

千葉家庭裁判所佐倉支部

令和7年（家）第30248号

千葉県我孫子市我孫子1858番地
申立人 我孫子市
本籍岩手県二戸市浄法寺町浄法寺14番地、最後の住所千葉県我孫子市中峠3057番地の16、死亡の場所千葉県我孫子市、死亡年月日令和5年8月22日頃、出生の場所岩手県二戸郡一戸町、出生年月日昭和25年10月18日、職業無職
被相続人 亡 小島加知良
事務所千葉県松戸市本町25ー4 第二石井ビル302 みざわ法律事務所
相続財産清算人 弁護士 和田 暁斗
催告期間満了日 令和8年6月8日

千葉家庭裁判所松戸支部

令和7年（家）第7021号

東京都目黒区上目黒4丁目2番1ー403号ブランドパーク中目黒
申立人 石橋なおみ
本籍千葉県山武市蓮沼ハの2891番地、最後の住所千葉県山武市蓮沼ハの2891番地2、死亡の場所千葉県山武市、死亡年月日令和6年7月4日、出生の場所千葉県山武郡蓮沼村、出生年月日昭和23年12月20日、職業無職
被相続人 亡 石橋壽美枝
事務所千葉市中央区中央3丁目4番8号 コーノスビル3階 鈴木牧子法律事務所
相続財産清算人 弁護士 大久保佳織
催告期間満了日 令和8年6月7日

千葉家庭裁判所八日市場支部

令和7年（家）第7034号

東京都新宿区水道町3番1号
申立人 株式会社住宅債権管理回収機構
本籍千葉県山武郡横芝光町長倉1177番地、最後の住所千葉県山武市松尾町八田77番地6、死亡の場所千葉県成田市、死亡年月日令和6年2月4日、出生の場所千葉県山武郡成東町、出生年月日昭和31年9月5日、職業不明
被相続人 亡 齋藤 清
事務所千葉県匝瑳市八日市場イ83番地弁護士法人房総法律八日市場事務所
相続財産清算人 弁護士 小林 幸也
催告期間満了日 令和8年6月3日

千葉家庭裁判所八日市場支部

令和7年（家）第7073号
東京都中央区八重洲2丁目10番17号
申立人 株式会社商工組合中央金庫
本籍千葉県銚子市東小川町2978番地、最後の住所千葉県銚子市東小川町2978番地、死亡の場所千葉県銚子市、死亡年月日令和4年2月26日、出生の場所千葉県銚子市、出生年月日昭和8年12月12日、職業会社役員
被相続人 亡 徳元 敏男
事務所千葉県中央区中央3丁目10番4号マールキュリー千葉3階 鳥羽田法律事務所
相続財産清算人 弁護士 菱沼 秀樹
催告期間満了日 令和8年6月9日
千葉家庭裁判所八日市場支部

令和7年（家）第71314号
東京都世田谷区弦巻2-4-15
申立人 米本慎太郎 外1名
本籍東京都世田谷区深沢6丁目33番、最後の住所東京都千代田区富士見2丁目7番1-1004号、死亡の場所東京都千代田区、死亡年月日推定令和5年8月10日、出生の場所愛知県名古屋市中昭和区、出生年月日昭和42年12月4日、職業無職
被相続人 亡 山田 俊一
事務所東京都千代田区丸の内2-6-1 丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所外国法共同事業
相続財産清算人 弁護士 片桐 大
催告期間満了日 令和8年6月1日
東京家庭裁判所

令和7年（家）第71315号
京都府京都市左京区吉田中大路町5の2
申立人 伊従 勉
本籍東京都大田区蒲田5丁目5番地12、最後の住所東京都世田谷区豪徳寺1丁目55番28-202号、死亡の場所東京都世田谷区、死亡年月日推定令和6年11月26日、出生の場所シンガポール共和国、出生年月日昭和15年11月22日、職業不明
被相続人 亡 相良 邦夫
事務所東京都千代田区九段南4丁目6番1号九段シルバーパレス902 蒼樹法律事務所
相続財産清算人 弁護士 松本 俊一
催告期間満了日 令和8年6月1日
東京家庭裁判所

令和7年（家）第71617号
東京都千代田区霞が関1丁目1番1号
申立人 東京地方検察庁検察官
本籍東京都板橋区上板橋3丁目14番、最後の住所東京都板橋区上板橋3丁目14番12号フラワーハイム101、死亡の場所東京都板橋区、

死亡年月日令和5年10月19日、出生の場所東京都板橋区、出生年月日昭和23年9月16日、職業不詳
被相続人 亡 金子 進一
事務所東京都千代田区神田錦町2丁目1番8号竹橋ビル2階 みとしろ法律事務所
相続財産清算人 弁護士 山崎雄一郎
催告期間満了日 令和8年6月1日
東京家庭裁判所

令和7年（家）第71761号
茨城県取手市東6丁目52番3号
申立人 瀧波ミサ子
本籍茨城県取手市東6丁目200番地、最後の住所東京都北区中十条4丁目16番32号清水坂あじさい荘、死亡の場所東京都北区、死亡年月日平成21年3月10日、出生の場所東京府北豊島郡瀧野川町、出生年月日大正7年8月25日、職業無職
被相続人 亡 瀧波マサ子
事務所東京都港区赤坂4丁目7番15号陽栄光ビル5階 光和総合法律事務所
相続財産清算人 弁護士 藤井 奏子（戸籍上の氏名小林奏子）
催告期間満了日 令和8年6月1日
東京家庭裁判所

令和7年（家）第72160号
神奈川県横浜市港北区日吉1丁目6番26-307号
申立人 渡邊由紀子
本籍東京都世田谷区尾山台3丁目10番地2、最後の住所東京都世田谷区尾山台3丁目10番14号、死亡の場所東京都世田谷区、死亡年月日推定令和7年1月15日、出生の場所東京都世田谷区、出生年月日昭和32年2月17日、職業無職
被相続人 亡 佐藤 信彦
事務所東京都千代田区内幸町1丁目2番2号日比谷ダイビル6階 潮見坂綜合法律事務所
相続財産清算人 弁護士 阿南 剛
催告期間満了日 令和8年6月1日
東京家庭裁判所

令和7年（家）第90689号
東京都町田市森野2丁目2番22号
申立人 町田市長 石阪 丈一
本籍東京都町田市玉川学園4丁目6番、最後の住所東京都町田市玉川学園4丁目6番17号、死亡の場所東京都町田市、死亡年月日令和5年4月17日、出生の場所東京都渋谷区、出生年月日昭和28年12月14日、職業不明
被相続人 亡 深津 栄美

事務所東京都日野市多摩平1丁目11番地の4かたくり法律事務所
相続財産清算人 弁護士 天辰 悠
催告期間満了日 令和8年5月11日
東京家庭裁判所立川支部

令和7年（家）第90707号
東京都町田市森野2丁目2番22号
申立人 町田市長 石阪 丈一
本籍東京都世田谷区奥沢6丁目181番地、最後の住所東京都町田市南大谷1426番地9ラフィーネ町田 B-402、死亡の場所東京都葛飾区、死亡年月日令和2年11月5日、出生の場所東京都世田谷区、出生年月日昭和33年6月28日、職業不明
被相続人 亡 福島 輝久
事務所東京都中野区中央3丁目39番1号たんばば館1F たんばば法律事務所
相続財産清算人 弁護士 元倉美智子
催告期間満了日 令和8年5月11日
東京家庭裁判所立川支部

令和7年（家）第90730号
東京都八王子市大和田町6丁目1番12号
申立人 新カレッジタウン管理組合法人
本籍鳥取県鳥取市国府町高岡343番地、最後の住所東京都西東京市中町4丁目5番7号、死亡の場所東京都武蔵野市、死亡年月日平成18年2月26日、出生の場所鳥取県岩美郡宇倍野村、出生年月日昭和23年8月20日、職業不明
被相続人 亡 川上 雅邦
事務所東京都小金井市本町6丁目2番30号S○C○L A武蔵小金井クロス3階弁護士法人ひまわりパートナーズ支所小金井ひまわり法律事務所
相続財産清算人 弁護士 真野 文恵
催告期間満了日 令和8年5月11日
東京家庭裁判所立川支部

令和7年（家）第90772号
東京都立川市泉町1156番地の9立川市役所
申立人 立川市
本籍東京都立川市曙町3丁目42番、最後の住所東京都立川市曙町3丁目42番4号、死亡の場所東京都立川市、死亡年月日令和6年3月15日、出生の場所東京都立川市、出生年月日昭和26年8月24日、職業無職
被相続人 亡 大塚 富生
事務所東京都立川市曙町1丁目14番17号旗野ビル6階多摩あおば法律事務所
相続財産清算人 弁護士 土橋 実
催告期間満了日 令和8年5月11日
東京家庭裁判所立川支部

令和7年（家）第7162号
横浜市鶴見区矢向6丁目17番3号
申立人 伊豆 典子
本籍神奈川県川崎市川崎区浜町4丁目1番地、最後の住所川崎市川崎区浜町4丁目2番10号、死亡の場所神奈川県川崎市川崎区、死亡年月日令和7年3月18日、出生の場所神奈川県三浦郡浦賀町、出生年月日昭和9年1月25日、職業無職
被相続人 亡 江守千恵子
川崎市幸区幸町1丁目773番地ウエストコート202 松橋法律事務所
相続財産清算人 弁護士 松橋正太郎
催告期間満了日 令和8年5月18日
横浜家庭裁判所川崎支部

令和7年（家）第3247号
神奈川県高座郡寒川町一之宮1丁目6番41号
申立人 株式会社THコーポレーション
本籍東京都目黒区鷹番3丁目67番地、最後の住所神奈川県愛甲郡愛川町中津3879番地の5、死亡の場所神奈川県厚木市、死亡年月日令和5年12月20日、出生の場所東京都目黒区、出生年月日昭和29年3月5日、職業無職
被相続人 亡 番場 恒雄
事務所神奈川県厚木市栄町1丁目16番12号リアライズ厚木ビル503号室 さかえ法律事務所
相続財産清算人 弁護士 林 志保
催告期間満了日 令和8年5月28日
横浜家庭裁判所小田原支部

令和7年（家）第15160号
新潟市中央区古町通七番町1010番地
申立人 新潟県信用保証協会
本籍新潟県新潟市北区松浜5丁目14番地93、最後の住所新潟市北区松浜5丁目14番地93、死亡の場所新潟県新潟市西区、死亡年月日令和6年12月26日、出生の場所新潟県中蒲原郡村松町、出生年月日昭和30年5月15日、職業会社役員
被相続人 亡 菅沼 三男
事務所新潟市中央区弁天3丁目1番15号トールカンマンション第3万代301号 野口法律事務所
相続財産清算人 弁護士 野口 祐郁
催告期間満了日 令和8年5月10日
新潟家庭裁判所

令和7年（家）第15173号

新潟市中央区西堀通五番町855番地1
申立人 新潟信用金庫
本籍新潟県新潟市東区秋葉1丁目4番、最後の住所新潟市東区秋葉1丁目4番8号、死亡の場所群馬県前橋市、死亡年月日令和7年4月22日、出生の場所新潟県東蒲原郡津川町、出生年月日昭和28年12月2日、職業個人事業主
被相続人 亡 波田野幸一
事務所新潟市中央区東堀前通1番町343番地東堀ビル401号 川端大輔法律事務所
相続財産清算人 弁護士 川端 大輔
催告期間満了日 令和8年5月15日

新潟家庭裁判所

令和7年（家）第15178号

新潟市中央区西堀通五番町855番地1
申立人 新潟信用金庫
本籍新潟県新潟市西区松海が丘2丁目3番、最後の住所新潟市西区松海が丘2丁目3番11号、死亡の場所新潟県新潟市東区、死亡年月日令和7年3月21日、出生の場所新潟県中蒲原郡五泉町、出生年月日昭和27年7月26日、職業無職
被相続人 亡 大竹 二郎
事務所新潟市中央区東堀前通一番町343番地東堀ビル401号 川端大輔法律事務所
相続財産清算人 弁護士 川端 大輔
催告期間満了日 令和8年5月11日

新潟家庭裁判所

令和7年（家）第207号

富山県黒部市三日市3301番地
申立人 亡吉岡信二手続承継人 吉岡 海
本籍富山県黒部市中新403番地3、最後の住所富山県黒部市中新403番地3 中新市営住宅3号棟101号、死亡の場所富山県黒部市、死亡年月日令和5年2月14日、出生の場所東京都世田谷区、出生年月日昭和21年3月7日、職業無職
被相続人 亡 小川 和男
富山県黒部市三日市3786番地1
相続財産清算人 内島 雄司
催告期間満了日 令和8年5月14日

富山家庭裁判所魚津支部

令和7年（家）第285号

東京都千代田区大手町1丁目9番4号
申立人 株式会社日本政策金融公庫
本籍富山県魚津市大字大海寺新村2770番地3、最後の住所本籍と同じ、死亡の場所富山県魚津市、死亡年月日令和4年4月22日、出生の場所富山県下新川郡魚津町、出生年月日昭和24年7月30日、職業会社役員
被相続人 亡 米田 務
富山県魚津市下村木町3990番地3 にいかわ法律事務所
相続財産清算人 弁護士 美谷 拓也
催告期間満了日 令和8年5月14日

富山家庭裁判所魚津支部

令和7年（家）第2608号

富山県富山市上飯野新町3丁目232番地1
申立人 摺崎 初
本籍富山県射水市黒河3846番地、最後の住所富山県射水市黒河3846番地、死亡の場所富山県射水市、死亡年月日令和5年12月9日、出生の場所富山県射水郡小杉町、出生年月日昭和23年10月11日、職業不明
被相続人 亡 福田 一雄
事務所富山県高岡市中川上町10ー14ソーラービル4階 川原法律事務所
相続財産清算人 弁護士 川原 拓也
催告期間満了日 令和8年5月15日

富山家庭裁判所高岡支部

令和7年（家）第10092号

東京都港区南青山4丁目1番6号
申立人 株式会社ジェネル
本籍石川県河北郡金津谷村字上田名ホ32番地、最後の住所不明、死亡の場所北海道札幌市、死亡年月日昭和33年12月6日、出生の場所不明、出生年月日明治14年11月13日、職業不明
被相続人 亡 山崎かすい
事務所金沢市兼六元町9ー40 弁護士法人金沢合同法律事務所
相続財産清算人 弁護士 徳田 隆裕
催告期間満了日 令和8年5月22日

金沢家庭裁判所

令和7年（家）第515号

岐阜県揖斐郡揖斐川町房島堤塘無番地
申立人 所 正行

本籍岐阜県揖斐郡揖斐川町房島堤塘無番地、最後の住所岐阜県各務原市那加桐野町2丁目79番地、死亡の場所岐阜県各務原市、死亡年月日令和7年3月20日、出生の場所岐阜県揖斐郡揖斐川町、出生年月日大正14年10月20日、職業無職
被相続人 亡 所 武
事務所岐阜県揖斐郡揖斐川町三輪2169番地1
相続財産清算人 司法書士 高橋 孝直
催告期間満了日 令和8年5月11日

岐阜家庭裁判所

令和7年（家）第1630号

島根県出雲市斐川町上直江3038番地
申立人 三原由美子
本籍島根県出雲市古志町866番地、最後の住所島根県出雲市斐川町上直江3038番地、死亡の場所島根県出雲市、死亡年月日令和7年1月29日、出生の場所島根県出雲市、出生年月日昭和39年1月31日、職業会社役員
被相続人 亡 三原 良樹
島根県松江市片原町100番地弁護士高野法律事務所
相続財産清算人 弁護士 高野陽太郎
催告期間満了日 令和8年5月7日

松江家庭裁判所出雲支部

相続権主張の催告

次の被相続人の相続財産に対し相続権を主張する者は、催告期間満了の日までに当裁判所に申し出てください。

令和7年（家）第2142号

愛知県豊橋市白河町61番地 ターミナルプラザ801号 弁護士法人足立法律事務所
申立人 足立陽一郎
本籍愛知県豊川市御油町橋際12番地2、最後の住所愛知県豊川市御油町橋際12番地の2、死亡の場所愛知県豊川市、死亡年月日平成26年11月29日、出生の場所東京府北豊島郡王子町、出生年月日大正15年10月27日、職業無職
被相続人 亡 河合キヨエ
催告期間満了日 令和8年5月11日

名古屋家庭裁判所豊橋支部

令和7年（家）第2143号

愛知県豊橋市白河町61番地 ターミナルプラザ801号 弁護士法人足立法律事務所
申立人 足立陽一郎

本籍愛知県豊川市蔵子5丁目2番地5、最後の住所愛知県豊川市蔵子5丁目2番地5、死亡の場所愛知県豊川市、死亡年月日令和3年7月4日、出生の場所愛知県豊川市、出生年月日昭和30年4月4日、職業無職
被相続人 亡 島村 敏行
催告期間満了日 令和8年5月11日

名古屋家庭裁判所豊橋支部

令和7年（家）第2151号

愛知県蒲郡市旭町10番19号 スペースワイズビル2階C号室 加藤法律事務所
申立人 加藤 雄
本籍愛知県蒲郡市神明町374番地1、最後の住所愛知県蒲郡市中央本町23番4号、死亡の場所愛知県蒲郡市、死亡年月日平成27年10月27日、出生の場所愛知県蒲郡市、出生年月日昭和41年3月2日、職業不明
被相続人 亡 雫本 弥生
催告期間満了日 令和8年5月11日

名古屋家庭裁判所豊橋支部

公示催告

次の申立人から別紙目録表示の有価証券について公示催告の申立てがあったので、その所持人は、下記権利を争う旨の申述の終期までに当裁判所に権利を争う旨の申述をすると同時に有価証券を提出してください。もし下記権利を争う旨の申述の終期までに申述及び提出がない場合には、その無効を宣言することがあります。

令和7年（へ）第3号

東京都小平市天神町1丁目2番24号
申立人 T o m o H o m e株式会社
代表者代表取締役 ホアンドウックン
権利を争う旨の申述の終期 令和8年1月14日
令和7年10月15日 大宮簡易裁判所
（別紙）目録
小切手（線引） 1通
小切手番号 T K188739
金額 1,031,645円
支払人 株式会社三井住友銀行桶川支店
支払地 埼玉県さいたま市大宮区
振出日 令和7年5月22日
振出地 東京都武蔵野市
振出人 株式会社飯田産業 代表取締役 築地重彦
最終所持人 申立人

失踪に関する届出の催告

次の申立人から不在者に対し失踪宣告の申立てがあったので、不在者は、届出期間満了の日までに当裁判所に生存の届出をしてください。届出がないときは、失踪宣告を受けることになります。また、不在者の生死を知る者は、同日までにその旨当裁判所に届け出てください。

令和7年（家）第1604号
北海道札幌市厚別区大谷地東2丁目5番70－101号
申立人 岸部 サチ
本籍北海道札幌市白石区本通9丁目南3番、最後の住所北海道札幌市厚別区大谷地東2丁目5番70－101号
不在者 岸部 博之
昭和45年6月1日生
届出期間満了日 令和8年2月16日
札幌家庭裁判所

令和7年（家）第130号
静岡県静岡市駿河区大谷3443番地の5
申立人 赤堀 百世
本籍静岡県静岡市駿河区大谷3443番地5、最後の住所静岡県静岡市駿河区大谷3443番地の5
不在者 赤堀やす子
昭和25年9月21日生
届出期間満了日 令和8年2月16日
静岡家庭裁判所

令和7年（家）第1750号
北海道札幌市北区新琴似十条7丁目1－15
申立人 林 茂
本籍北海道空知郡奈井江町字奈井江725番地、最後の住所横浜市中区石川町3丁目123番地
不在者 林 信幸
昭和25年9月20日生
届出期間満了日 令和8年2月10日
横浜家庭裁判所

令和7年（家）第132号
愛知県知多郡東浦町大字緒川字沙弥田22番地の94
申立人 鬼頭 公子
本籍愛知県知多郡東浦町大字緒川字沙弥田22番地94、最後の住所タイ王国
不在者 鬼頭 研二
昭和47年6月28日生
届出期間満了日 令和8年2月16日
名古屋家庭裁判所半田支部

失 踪 宣 告

令和6年（家）第6024号
本籍沖縄県沖縄市室川2丁目16番、最後の住所東京都渋谷区恵比寿南1丁目4番15号
不在者 大城 正雄
昭和24年11月7日生
令和7年10月15日失踪宣告審判確定
東京家庭裁判所裁判所書記官

令和6年（家）第578号
本籍沖縄県国頭郡本部町字瀬底522番地、最後の住所不詳
不在者 知念 稔
昭和24年11月7日生
令和7年10月15日失踪宣告審判確定
横浜家庭裁判所川崎支部裁判所書記官

令和6年（家）第2475号
本籍名古屋市中千種区萱場2丁目1202番地2、最後の住所アメリカ合衆国 ミズーリ州 セントロバート ホールマークレーン15860（15860 Hallmark Ln. Saint Robert, MO）
不在者 吉野富二江
昭和4年2月5日生
令和7年10月15日失踪宣告審判確定
名古屋家庭裁判所裁判所書記官

令和7年（家）第191号
本籍長崎県杵岐市勝本町本宮西舩884番地、最後の住所名古屋市中区如意5丁目10番地池の堤荘301
不在者 畑元喜代武
昭和26年3月10日生
令和7年10月15日失踪宣告審判確定
名古屋家庭裁判所裁判所書記官

令和7年（家）第2号
本籍沖縄県国頭郡今帰仁村字与那嶺41番地、最後の住所沖縄県国頭郡今帰仁村字与那嶺41番地
不在者 内間 信子
昭和15年4月5日生
令和7年10月15日失踪宣告審判確定
那覇家庭裁判所名護支部裁判所書記官

令和7年（家）第119号
本籍静岡県浜松市中央区西島町598番地6、最後の住所静岡県浜松市中央区西島町598番地の6
不在者 香川 有代
昭和24年2月7日生
令和7年10月11日失踪宣告審判確定
静岡家庭裁判所浜松支部裁判所書記官

令和6年（家）第436号
本籍岡山県総社市上林706番地、最後の住所大阪府貝塚市澤16番地1 マスターズエル二色の浜803号
不在者 水田 幸男
昭和55年6月17日生
令和7年10月15日失踪宣告審判確定
大阪家庭裁判所岸和田支部裁判所書記官

除 権 決 定

次の申立人の申立てによって別紙目録表示の有価証券について公示催告をしたところ、定められた下記権利を争う旨の申述の終期までに適法に権利を争う旨の申述をし、かつ、有価証券を提出する者がなかったので、前記の有価証券の無効を宣言する。

令和7年（へ）第2号
新潟県南魚沼市欠之上175番地2
申立人 有限会社関越燃料
代表者代表取締役 鈴木 仁
権利を争う旨の申述の終期 令和7年10月1日
令和7年10月9日 大宮簡易裁判所
（別紙）目録
約束手形 1通
手形番号 NH19952
金額 464,772円
支払期日 令和7年5月31日
支払地 埼玉県桶川市
支払場所 株式会社東和銀行桶川支店
振出日 令和7年1月31日
振出地 埼玉県桶川市
振出人 ダイトゴム株式会社 代表取締役 向井 純一
受取人 申立人
最終所持人 申立人

令和7年（へ）第3号
次の申立人の申立てによって別紙目録表示の権利について公示催告をしたところ、定められた下記権利の届出の終期までに適法に権利の届出又は権利を争う旨の申述をする者がなかったので、前記権利は失権する。
京都府舞鶴市字泉源寺1401番地55
申立人 小谷 友子
権利の届出の終期 令和7年9月26日
令和7年9月30日 舞鶴簡易裁判所

（別紙）目録
(1)土地 舞鶴市字浜小字浜197番宅地 89.25平方メートル
(2)登記年月日番号 京都地方裁判所舞鶴支局明治33年11月27日受付第1087号
(3)登記した権利の内容
登記の目的 地上権設定
原因 明治33年5月29日設定
目的 工作物及び竹木所有
存続期間 明治33年5月29日より50年
地代 1坪1年玄米1升 但し4升まで増加することを得
支払期 毎年12月25日
地上権者 福岡県門司市西本町8番屋敷 秋田鍼三郎

破産手続開始

次の破産事件について、以下のとおり破産手続を開始した。破産財団に属する財産の所持者及び破産者に対して債務を負担する者は、破産者にその財産を交付し、又は弁済をしてはならない。

令和7年（フ）第76号
島根県大田市温泉津町小浜イ13番地
債務者 有限会社都野印刷所
仮取締役 多田多恵子
1 決定年月日時 令和7年10月22日午前11時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 佐々木翔平
4 破産債権の届出期間 令和7年11月21日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年1月20日午後2時
6 破産法204条1項2号の規定による簡易配当をすることにつき異議のある破産債権者は、裁判所に対し5記載の一般調査期日の終了時まで異議を述べなければならない。

松江地方裁判所出雲支部
令和7年（フ）第295号
佐賀市駅前中央2丁目1－1
債務者 株式会社KMTe c
代表者代表取締役 久米 祐介
1 決定年月日時 令和7年10月22日午前10時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 鬼塚 拓也
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年12月18日午後1時30分
佐賀地方裁判所民事部破産係

令和7年（フ）第121号

鹿児島県始良市加治木町木田2344番地4
債務者 株式会社樹楽
代表者代表取締役 棚木 春幸

- 1 決定年月日時 令和7年10月21日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 宮路 真行
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年1月15日午前10時
鹿児島地方裁判所加治木支部破産係

令和7年（フ）第4602号

大阪府東大阪市小若江3丁目3番1号
債務者 株式会社関西電工
代表者代表取締役 大住 貴子

- 1 決定年月日時 令和7年10月21日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 木村 尚巧
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年1月19日午後1時30分
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第4604号

大阪府東大阪市小若江3丁目3番1号
債務者 株式会社デンコープラス
代表者代表取締役 大西 峰子

- 1 決定年月日時 令和7年10月21日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 木村 尚巧
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年1月19日午後1時30分
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第944号

広島市安佐南区高取南2丁目4番22号
債務者 株式会社ユニゾン
代表者代表取締役 宮川 忠由

- 1 決定年月日時 令和7年10月21日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 柴田 博正
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年1月19日午後2時30分
広島地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第988号

広島市西区打越町12番16号
債務者 フジ機設株式会社
代表者代表取締役 井澤 顕彦

- 1 決定年月日時 令和7年10月21日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 宮崎 翔太
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年1月19日午前11時35分
広島地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第990号

広島市中区袋町6番42号深井ビル5階
債務者 株式会社イザワ
代表者代表取締役 井澤 顕彦

- 1 決定年月日時 令和7年10月21日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 宮崎 翔太
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年1月19日午前11時35分
広島地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第292号

青森県むつ市大曲2丁目13番42号
債務者 有限会社大畑谷印刷
代表者代表取締役 大畑谷容州

- 1 決定年月日時 令和7年10月22日午後1時30分
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 伊藤 貴大
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年1月21日午前10時30分
青森地方裁判所民事部破産係

令和7年（フ）第1994号

横浜市鶴見区豊岡町13番22号
債務者 有限会社森の介護屋さん
代表者代表取締役 吉成千佐子

- 1 決定年月日時 令和7年10月21日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 本間 春代
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年1月21日午後2時20分
横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第1631号

北海道石狩市花川北5条1丁目76番地
債務者 カーオート聖翔合同会社
代表者代表社員 大久保聖也

- 1 決定年月日時 令和7年10月21日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 水口 純次
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年1月22日午前11時30分
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第16号

大阪府南河内郡太子町山田2944―8
債務者 株式会社敢南工業
代表者代表取締役 南 克典

- 1 決定年月日時 令和7年10月22日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 藤木 秀行
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年1月22日午後1時30分
奈良地方裁判所五條支部

令和7年（フ）第144号

岐阜県大垣市昼飯町15番地
債務者 河合クローム工業株式会社
代表者代表取締役 河合 弘

- 1 決定年月日時 令和7年10月22日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 綴喜 秀光
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年1月26日午後1時30分
岐阜地方裁判所大垣支部破産係

令和7年（フ）第272号

大阪市淀川区西中島5丁目1番8―511号
債務者 株式会社WWing
代表者代表取締役 大羽 昇

- 1 決定年月日時 令和7年10月16日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 松本 浩志
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年1月26日午前10時10分
奈良地方裁判所破産係

令和7年（フ）第438号

大分市中央町2丁目8番11号
債務者 いちまるプラス有限会社
代表者取締役 一丸 公子

- 1 決定年月日時 令和7年10月21日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 川津 優一
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年1月27日午後2時
大分地方裁判所民事第1部破産再生係

令和7年（フ）第139号

沖縄県那覇市港町2丁目1番6号
債務者 株式会社WithLifeOKINAWA
代表者代表取締役 北原 緒生

- 1 決定年月日時 令和7年10月20日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 寺田 明弘
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年2月5日午前10時30分
那覇地方裁判所民事第3部

令和7年（フ）第885号

神戸市兵庫区西柳原町2番12号
債務者 鉄匠株式会社
代表者代表取締役 西野 竜児

- 1 決定年月日時 令和7年10月22日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 岡田 和也
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年1月14日午前10時45分
神戸地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第83号

兵庫県西脇市鹿野町162番地
債務者 協同組合播州織総合準備センター
代表者代表理事 門脇 正悟

- 1 決定年月日時 令和7年10月22日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 渡瀬 直哉
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年1月14日午前10時20分
神戸地方裁判所社支部

令和7年（フ）第451号

鹿児島市中央町5番地12―301号
債務者 有限会社アプリハート
代表者代表取締役 吉田由紀子

- 1 決定年月日時 令和7年10月22日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 下村 哲也
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年1月14日午後2時
鹿児島地方裁判所民事第3部破産係

令和7年（フ）第176号

新潟県見附市本町2丁目7番22号
債務者 有限会社浅野食品
代表者代表取締役 浅野 正明

- 1 決定年月日時 令和7年10月23日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 横田 大樹
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年1月15日午前11時
新潟地方裁判所長岡支部破産係

令和7年（フ）第437号

鹿児島市郡元2丁目12番3号
債務者 株式会社住協
代表者代表取締役 上玉利栄徳
1 決定年月日時 令和7年10月22日午後1時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 馬場美紀子
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年1月16日午前11時
鹿児島地方裁判所民事第3部破産係

令和7年（フ）第1726号

さいたま市岩槻区大字小溝921番地76
債務者 株式会社塗り家
代表者代表取締役 藤掛 幸太
1 決定年月日時 令和7年10月21日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 小沢 剛司
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年1月19日午前11時40分
さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和7年（フ）第40号

京都府京丹後市弥栄町溝谷3688番地
債務者 上田建設株式会社
代表者代表取締役 上田 勝利
1 決定年月日時 令和7年10月22日午後3時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 富永 明
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年1月21日午後1時30分
京都地方裁判所宮津支部

令和7年（フ）第551号

埼玉県八潮市大曽根1382番地1
債務者 株式会社フルバック
代表者代表取締役 勝又 隆弘
1 決定年月日時 令和7年10月22日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 関 昌央
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年1月23日午前11時40分
さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和7年（フ）第5017号

大阪市住吉区大領5丁目9番11号
債務者 株式会社アステック
代表者代表取締役 矢野 仁志
1 決定年月日時 令和7年10月22日午後3時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。

3 破産管財人 弁護士 藤田 温香
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年1月26日午後1時40分
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第502号

兵庫県尼崎市下坂部4丁目1番15号シャルム山科302号
債務者 雅企画合同会社
代表者代表社員 坂本 眞弓
1 決定年月日時 令和7年10月22日午後1時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 綾野 高謙
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年1月26日午前10時15分
神戸地方裁判所尼崎支部破産・再生係

令和7年（フ）第259号

福井市松本4丁目12番14号
債務者 株式会社P A N T E S 365 J a p a n
代表者代表取締役 今井 薫
1 決定年月日時 令和7年10月23日午前10時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 野坂 佳生
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年1月27日午前10時20分
福井地方裁判所民事部破産係

令和7年（フ）第548号

愛知県西尾市道光寺町郷中76番地
債務者 有限会社ワイエス道光寺地所
代表者代表取締役 鈴木 勝
1 決定年月日時 令和7年10月22日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 井上 和香
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年1月27日午後2時30分
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和7年（フ）第908号

広島市西区草津東2丁目10番5号
債務者 株式会社オオタサービス
代表者代表取締役 大田 誠
1 決定年月日時 令和7年10月22日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 大本 卓志
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年1月27日午後2時30分
広島地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第909号

広島市西区草津東2丁目10番5号
債務者 株式会社H・N・S
代表者代表取締役 大田 誠

1 決定年月日時 令和7年10月22日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 大本 卓志
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年1月27日午後2時30分
広島地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第218号

北海道釧路市新橋大通5丁目1番12号
債務者 株式会社蔵舎
代表者代表取締役 米原 健秀
1 決定年月日時 令和7年10月22日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 小西 憲臣
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年1月28日午後2時
釧路地方裁判所民事部

令和7年（フ）第510号

静岡県島田市岸町845番地の4
債務者 株式会社森田工業
代表者代表取締役 森田 諭
1 決定年月日時 令和7年10月23日午後1時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 増井 俊泰
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年1月28日午前10時
静岡地方裁判所民事第2部

令和7年（フ）第1783号

札幌市白石区栄通5丁目1—12—105
債務者 株式会社アーシブ
代表者代表取締役 中山 大輔
1 決定年月日時 令和7年10月22日午後1時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 石井 俊春
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年2月3日午前10時
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第7413号

兵庫県宝塚市栄町3丁目1番11—610号、商業登記簿上の本店所在地東京都港区赤坂9丁目7番7号 ザ・パークレジデンス1115
債務者 株式会社エフズカンパニー
代表者代表取締役 福家 一憲
1 決定年月日時 令和7年10月22日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 井上 裕明
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年2月3日午前10時
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第2235号

愛知県知多市大草字西畑62番地の6
債務者 株式会社R i c e C a k e
代表者代表取締役 林 孝亮
1 決定年月日時 令和7年10月22日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 大口 悠輔
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年2月5日午後1時30分
名古屋地方裁判所民事第2部

令和7年（フ）第339号

岐阜市城田寺鎌磨2988番地の1
債務者 美濃瓦協業組合
代表者代表理事 河口 泰基
1 決定年月日時 令和7年10月22日午後3時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 小島 浩一
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年2月6日午前10時10分
岐阜地方裁判所

令和7年（フ）第193号

長野市信州新町日原東1722番地
債務者 株式会社吉田工業
代表者代表取締役 窪田 幸彦
1 決定年月日時 令和7年10月22日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 中山 耕平
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年2月12日午後3時30分
長野地方裁判所民事部破産係

令和7年（フ）第662号

栃木県塩谷郡塩谷町大字玉生570番地1
債務者 医療法人社団たかはら会
代表者理事長 尾形 雅子
1 決定年月日時 令和7年10月20日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 稲葉 幸嗣
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年2月13日午前11時20分
宇都宮地方裁判所第1民事部破産・再生係

令和7年（フ）第621号

埼玉県八潮市大字浮塚534番地
債務者 エム・マック株式会社
代表者代表取締役 金子 恭幸
1 決定年月日時 令和7年10月20日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 中澤 伸浩
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年2月20日午前11時30分
さいたま地方裁判所越谷支部破産係

令和7年（フ）第1204号

宮城県亙理郡亙理町逢隈田沢字神明172番地
債務者 株式会社コムロ
代表者代表取締役 小室 孝悦

- 1 決定年月日時 令和7年10月22日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 北爪 賀章
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年2月27日午後1時40分
仙台地方裁判所第4民事部破産係

令和7年（フ）第4586号

大阪市東住吉区鷹合1丁目17番23号、商業登記簿上の本店所在地和歌山市島崎町5丁目1番地13
債務者 株式会社たどん
代表者代表取締役 笹次 涼

- 1 決定年月日時 令和7年10月22日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 山岸 正芳
大阪地方裁判所第6民事部

破産手続開始及び免責許可申立てに関する意見申述期間

次の破産事件について、以下のとおり破産手続を開始した。破産財団に属する財産の所持者及び破産者に対して債務を負担する者は、破産者にその財産を交付し、又は弁済をしてはならない。

令和7年（フ）第134号

青森県弘前市大字泉野3丁目12番地1 障害福祉グループホーム泉野、住民票上の住所青森県弘前市大字清原3丁目11番地8
債務者 齋藤 歩

- 1 決定年月日時 令和7年10月22日午後2時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 葛西 聡
- 4 破産債権の届出期間 令和7年12月3日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年1月26日午前11時
- 6 免責意見申述期間 令和8年1月5日まで
青森地方裁判所弘前支部

令和7年（フ）第467号

愛知県豊田市聖心町1ー7ー3 アリビオ聖心3416、住民票上の住所埼玉県南埼玉郡宮代町字西原366番地23
債務者 長田 正樹

- 1 決定年月日時 令和7年10月20日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 黒瀬 裕司
- 4 破産債権の届出期間 令和7年12月8日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年1月27日午後2時10分

6 免責意見申述期間 令和8年1月13日まで
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和7年（フ）第153号

福島県いわき市泉町下川字谷地川140番地の8
債務者 渡邊 満正

- 1 決定年月日時 令和7年10月22日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 長山 敏之
- 4 破産債権の届出期間 令和7年11月25日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年1月29日午前10時30分

6 免責意見申述期間 令和7年12月22日まで
福島地方裁判所いわき支部

令和7年（フ）第1558号

千葉市中央区白旗1丁目4番5棟305号
債務者 長尾 淳一

- 1 決定年月日時 令和7年10月21日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 三浦 基子
- 4 破産債権の届出期間 令和7年11月20日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年1月9日午前11時40分

6 免責意見申述期間 令和7年12月26日まで
千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和7年（フ）第1594号

千葉県八千代市緑が丘1丁目3番地1 カムザ・スクエア八千代緑が丘タワーズ306号
債務者 柴田 哲也

- 1 決定年月日時 令和7年10月16日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 樋口 貴之
- 4 破産債権の届出期間 令和7年11月17日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年1月9日午前11時

6 免責意見申述期間 令和7年12月26日まで
千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和7年（フ）第2497号

愛知県長久手市岩作下島69番地2
債務者 今井 正

- 1 決定年月日時 令和7年10月22日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 濱 尚行
- 4 破産債権の届出期間 令和7年11月25日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年1月13日午後2時

6 免責意見申述期間 令和8年1月5日まで
名古屋地方裁判所民事第2部

令和7年（フ）第531号

兵庫県尼崎市西立花町3丁目3番11号ジョイフル立花2 203号
債務者 川口 真吾

- 1 決定年月日時 令和7年10月22日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 榎本 祐規
- 4 破産債権の届出期間 令和7年11月21日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年1月30日午前11時15分

6 免責意見申述期間 令和8年1月5日まで
神戸地方裁判所尼崎支部破産・再生係

令和7年（フ）第1666号

千葉県市原市皆吉901番地
債務者 佐久間由和

- 1 決定年月日時 令和7年10月20日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 岩橋 一登
- 4 破産債権の届出期間 令和7年11月19日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年1月13日午前10時

6 免責意見申述期間 令和8年1月6日まで
千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和7年（フ）第1596号

千葉県船橋市海神3丁目26番8ー107号
債務者 武石 雅子

- 1 決定年月日時 令和7年10月17日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 林 通嗣

- 4 破産債権の届出期間 令和7年11月17日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年1月14日午前10時40分

6 免責意見申述期間 令和8年1月7日まで
千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和7年（フ）第1619号

千葉県市川市市川1丁目26番6ー1003号（パークホームズ市川真間）
債務者 志田 洋二

- 1 決定年月日時 令和7年10月16日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 大杉 洋平
- 4 破産債権の届出期間 令和7年11月17日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年1月14日午前11時

6 免責意見申述期間 令和8年1月7日まで
千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和7年（フ）第1637号

千葉県市原市国本182番地の1
債務者 積田 尚子（旧姓大曾根）

- 1 決定年月日時 令和7年10月21日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 菊川 秀明
- 4 破産債権の届出期間 令和7年11月20日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年1月14日午後1時40分

6 免責意見申述期間 令和8年1月7日まで
千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和7年（フ）第1725号

千葉県香取郡東庄町笹川い686番地5
債務者 守田 義孝

- 1 決定年月日時 令和7年10月21日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 安藤なつき
- 4 破産債権の届出期間 令和7年11月20日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年1月14日午後2時

6 免責意見申述期間 令和8年1月7日まで
千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和7年（フ）第1727号

千葉県香取市釜塚155番地1
債務者 香取 一也
1 決定年月日時 令和7年10月22日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 平澤 梨奈
4 破産債権の届出期間 令和7年11月21日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年1月14日午後2時20分
6 免責意見申述期間 令和8年1月7日まで
千葉県地方裁判所民事第4部破産再生係

令和7年（フ）第1575号

千葉県市川市本北方3丁目24番17号
債務者 山岸久美子
1 決定年月日時 令和7年10月22日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 永濱 迅人
4 破産債権の届出期間 令和7年11月21日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年1月16日午後2時20分
6 免責意見申述期間 令和8年1月9日まで
千葉県地方裁判所民事第4部破産再生係

令和7年（フ）第1620号

千葉市若葉区坂月町323番地52
債務者 佐賀 夏海（旧姓川島）
1 決定年月日時 令和7年10月17日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 鈴木 達矢
4 破産債権の届出期間 令和7年11月17日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和8年1月16日午前11時20分
6 免責意見申述期間 令和8年1月9日まで
千葉県地方裁判所民事第4部破産再生係

令和7年（フ）第2453号

横浜市鶴見区駒岡5丁目18番22—405号
債務者 岩崎 剛宏
1 決定年月日時 令和7年10月21日午後4時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 阿部 智
4 破産債権の届出期間 令和7年11月25日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年12月22日午後2時
6 免責意見申述期間 令和7年12月15日まで
横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第55号

岩手県九戸郡軽米町大字小軽米第9地割78番地16
債務者 山田 和広
1 決定年月日時 令和7年10月21日午後1時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 齊藤 拓
4 破産債権の届出期間 令和7年11月18日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和8年1月27日午前11時15分
6 免責意見申述期間 令和7年12月16日まで
盛岡地方裁判所二戸支部

令和7年（フ）第2537号

横浜市神奈川区高島台1番地10 第二小町苑213号
債務者 澁田 禎
1 決定年月日時 令和7年10月21日午後4時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 阿部 康広
4 破産債権の届出期間 令和7年11月25日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年12月24日午後1時50分
6 免責意見申述期間 令和7年12月23日まで
横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第1536号

東京都府中市片町2丁目23番地の20ニューリヴェール101
債務者 金城 学
1 決定年月日時 令和7年10月21日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 三木 昭子
4 破産債権の届出期間 令和7年11月25日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年12月24日午前11時
6 免責意見申述期間 令和7年12月24日まで
東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和7年（フ）第1816号

東京都東久留米市南町3丁目1番36号
債務者 佐久間安子
1 決定年月日時 令和7年10月21日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 飯田 正伸
4 破産債権の届出期間 令和7年11月25日まで

5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年12月24日午前10時30分
6 免責意見申述期間 令和7年12月24日まで
東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和7年（フ）第1601号

埼玉県川口市大字差間296番地の4 クローカス式番館101号、旧住所さいたま市緑区大字大門424番地5
債務者 佐橋栄太郎
1 決定年月日時 令和7年10月21日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 貝賀 雄太
4 破産債権の届出期間 令和7年12月5日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和8年1月19日午後2時20分
6 免責意見申述期間 令和8年1月5日まで
さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和7年（フ）第165号

北海道広尾郡大樹町仲通27番地
債務者 中村 充宏
1 決定年月日時 令和7年10月22日午後1時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 中野 尊仁
4 破産債権の届出期間 令和7年12月25日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和8年1月22日午前10時
6 免責意見申述期間 令和8年1月8日まで
釧路地方裁判所帯広支部破産係

令和7年（フ）第1814号

東京都町田市三輪町380番地1 サンアベニュー金子112
債務者 渡部 雄一
1 決定年月日時 令和7年10月21日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 本山 正人
4 破産債権の届出期間 令和7年11月25日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和8年1月15日午前11時30分
6 免責意見申述期間 令和8年1月15日まで
東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和7年（フ）第1600号

東京都国立市青柳3丁目6番地の1 第12新英マンション305
債務者 吉田 俊美

1 決定年月日時 令和7年10月21日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 柳原 桑子
4 破産債権の届出期間 令和7年11月25日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和8年1月20日午前10時45分
6 免責意見申述期間 令和8年1月20日まで
東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和7年（フ）第1810号

東京都国立市富士見台2丁目16番地の6 ラ・トゥール国立502
債務者 坪山 隆史
1 決定年月日時 令和7年10月21日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 小林 光明
4 破産債権の届出期間 令和7年11月25日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和8年1月21日午前10時30分
6 免責意見申述期間 令和8年1月21日まで
東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和7年（フ）第188号

静岡県富士市中里338番地の1 ルミエール中里103号
債務者 阿部 恵子
1 決定年月日時 令和7年10月21日午前10時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 加茂 聡子
4 破産債権の届出期間 令和7年12月2日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和8年1月22日午前11時50分
6 免責意見申述期間 令和8年1月21日まで
静岡地方裁判所富士支部

破産手続終結

令和6年（フ）第730号
栃木県下都賀郡壬生町本丸1丁目3番9—5号 R a p p o r t B103、前住所栃木県下都賀郡壬生町おもちゃのまち1丁目5番6号
破産者 西村 壮
1 決定年月日 令和7年10月17日
2 主文 本件破産手続を終結する。
3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
宇都宮地方裁判所第1民事部破産・再生係

令和6年（フ）第411号

宮城県塩竈市新浜町3丁目23番5号

破産者 株式会社栄進フーズ

- 1 決定年月日 令和7年10月20日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。

千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和7年（フ）第537号

千葉県白井市河原子250番6

破産者 有限会社サムテック

- 1 決定年月日 令和7年10月20日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。

千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和7年（フ）第580号

千葉県白井市池の上3丁目4番13号

破産者 亡前田秀昭相続財産

- 1 決定年月日 令和7年10月20日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。

千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和7年（フ）第18号

千葉県花見川区花見川2番15棟205号、開始決定時の住所千葉県印旛郡酒々井町東酒々井6丁目6番（10棟202号）

破産者 渡邊 陽子

- 1 決定年月日 令和7年10月22日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。

千葉地方裁判所佐倉支部

令和7年（フ）第73号

千葉県富里市日吉倉3番地6（平成第一ビル306号）

破産者 小松 治彦

- 1 決定年月日 令和7年10月22日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。

千葉地方裁判所佐倉支部

令和5年（フ）第2499号

愛知県半田市庚申町1丁目31番地

破産者 株式会社fabric dg

- 1 決定年月日 令和7年10月22日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。

名古屋地方裁判所民事第2部

令和6年（フ）第2025号

名古屋市北区清水3丁目7番8号

破産者 亡松川好子こと 韓明洙相続財産

- 1 決定年月日 令和7年10月22日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。

名古屋地方裁判所民事第2部

令和6年（フ）第27号

鹿児島県曽於郡大崎町永吉237番地

破産者 後藤漬物株式会社

- 1 決定年月日 令和7年10月22日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。

鹿児島地方裁判所民事第3部破産係

令和6年（フ）第13号

秋田県大仙市大曲上大町4番28号

破産者 有限会社池田珍味店

- 1 決定年月日 令和7年10月23日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。

秋田地方裁判所大曲支部

令和7年（フ）第1275号

東京都渋谷区南平台町16—29 グリーン南平台ビル2階、商業登記簿上の本店所在地岩手県九戸郡洋野町種市第42地割147番地

破産者 みちのくエコランドマネジメント株式会社

- 1 決定年月日 令和7年10月23日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。

東京地方裁判所民事第20部

令和6年（フ）第2813号

横浜市中区西之谷町94番地7

破産者 株式会社あさお不動産

- 1 決定年月日 令和7年10月23日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。

横浜地方裁判所第3民事部

令和6年（フ）第44号

三重県名張市希央台4番町91番地1、住民票上の住所三重県名張市桜ヶ丘3088番地46

破産者 森脇 和徳

- 1 決定年月日 令和7年10月23日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。

津地方裁判所伊賀支部

令和5年（フ）第545号

京都市中京区西ノ京東中合町56

破産者 株式会社B T X

- 1 決定年月日 令和7年10月23日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。

京都地方裁判所第5民事部破産係

令和6年（フ）第107号

宮崎県日向市江良町3丁目121番地10

破産者 有限会社村山商事

- 1 決定年月日 令和7年10月22日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算についての異議申述期間が経過した。

宮崎地方裁判所延岡支部

破産手続終結及び免責許可決定

令和7年（フ）第200号

川崎市高津区新作4丁目21番15—104号 ソアール武蔵新城、開始決定時の住所相模原市中央区淵野辺3丁目7番14号 グランドヒルズ淵野辺Ⅱ 301

破産者 湯本 礼

- 1 決定年月日 令和7年10月21日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所相模原支部

令和6年（フ）第1703号

札幌市西区山の手1条8丁目4番20—202号

破産者 数原 京司

- 1 決定年月日 令和7年10月22日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
札幌地方裁判所民事第4部

令和5年（フ）第667号

埼玉県所沢市大字山口1684番地の3 ラ・ファミールC—201

破産者 山畑 左月

- 1 決定年月日 令和7年10月22日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所川越支部

令和7年（フ）第19号

埼玉県日高市大字原宿79番地12 サンハイムA101号

破産者 宮崎 正章

- 1 決定年月日 令和7年10月22日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所川越支部

令和7年（フ）第173号

埼玉県坂戸市本町7番6号 グランシャトレ
坂戸サンシェール501号室、前住所埼玉県坂
戸市日の出町5番24―510号 レーベンリ
ヴァーレ坂戸リッツ

破産者 金子 剛也

- 1 決定年月日 令和7年10月22日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任
務終了による計算の報告を目的とした債権者集
会は終結した。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
さいたま地方裁判所川越支部

令和6年（フ）第2633号

愛知県春日井市弥生町1丁目85番地2 メゾ
ンブランシュ201号、開始決定時の住民票上
の住所愛知県豊田市和会町山神東分25番地1

破産者 加藤 久直

- 1 決定年月日 令和7年10月22日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任
務終了による計算の報告を目的とした債権者集
会は終結した。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第2部

令和7年（フ）第158号

名古屋市熱田区桜田町3番10号 服部コーポ
306号

破産者 久田 直人

- 1 決定年月日 令和7年10月22日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任
務終了による計算の報告を目的とした債権者集
会は終結した。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
名古屋地方裁判所民事第2部

令和6年（フ）第11号

福岡県柳川市大和町中島421番地1 サニー
ブレイスA203号、開始決定時の住所福岡県
柳川市佃町115番地7

破産者 今福 靖一

- 1 決定年月日 令和7年10月22日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任
務終了による計算の報告を目的とした債権者集
会は終結した。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
福岡地方裁判所柳川支部破産係

令和7年（フ）第10号

鹿児島県奄美市名瀬大字仲勝665―1 県営
向里団地3棟402号、住民票上の住所鹿児島
県奄美市名瀬真名津町1番47号

破産者 米田ひろみ

- 1 決定年月日 令和7年10月22日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任
務終了による計算の報告を目的とした債権者集
会は終結した。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
鹿児島地方裁判所名瀬支部2係

令和6年（フ）第3号

秋田県仙北市西木町松木内字長戸呂22番地

破産者 園部 敬史

- 1 決定年月日 令和7年10月23日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任
務終了による計算の報告を目的とした債権者集
会は終結した。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
秋田地方裁判所大曲支部

令和7年（フ）第1282号

相模原市緑区西橋本2丁目11番17号 サンラ
イト西橋本503号

破産者 三島 紀夫

- 1 決定年月日 令和7年10月23日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任
務終了による計算の報告を目的とした債権者集
会は終結した。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
横浜地方裁判所第3民事部

令和6年（フ）第171号

富山県高岡市五十里西町113番地

破産者 中尾 雅和

- 1 決定年月日 令和7年10月23日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任
務終了による計算の報告を目的とした債権者集
会は終結した。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
富山地方裁判所高岡支部

令和5年（フ）第547号

大阪府高槻市別所中の町4番1―1001号

破産者 橋本 昌彦

- 1 決定年月日 令和7年10月23日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任
務終了による計算の報告を目的とした債権者集
会は終結した。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
京都地方裁判所第5民事部破産係

令和6年（フ）第108号

宮崎県日向市江良町3丁目57番地

破産者 村山 光志

- 1 決定年月日 令和7年10月22日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任
務終了による計算についての異議申述期間が経
過した。
- 4 主文 破産者について免責を許可する。
宮崎地方裁判所延岡支部

令和6年（フ）第112号

岐阜県加茂郡白川町切井1199番地の2

破産者 丸美建設工業株式会社

- 1 破産債権の届出期間 令和7年11月10日まで
- 2 一般調査期日 令和7年12月23日午前11時
- 令和7年10月3日 岐阜地方裁判所御嵩支部

令和7年（フ）第496号

堺市西区鳳中町10丁13番地15アベニール羽衣
206号

破産者 株式会社WILL HAWK

- 1 破産債権の届出期間 令和7年11月20日まで
- 2 一般調査期日 令和8年1月20日午前10時
- 令和7年10月22日 大阪地方裁判所堺支部破産係

令和7年（フ）第3421号

大阪市東成区大今里3丁目8番30号、前住所
大阪市東成区大今里1丁目28番19号

破産者 中田 耕二

- 1 破産債権の届出期間 令和7年11月27日まで
- 2 一般調査期日 令和8年1月23日午前11時30
分
- 令和7年10月21日 大阪地方裁判所第6民事部

令和6年（フ）第43号

山口市大内御堀3837番地53

破産者 田村 圭

- 1 破産債権の届出期間 令和7年11月27日まで
- 2 一般調査期日 令和8年1月23日午前11時30
分
- 令和7年10月21日 山口地方裁判所民事部破産係

令和7年（フ）第84号

福島市飯坂町字西堀切13番地

破産者 有限会社旅館翠月

- 1 破産債権の届出期間 令和7年12月1日まで
- 2 一般調査期日 令和8年1月28日午前10時
- 令和7年10月22日 福島地方裁判所

令和7年（フ）第299号

岐阜県各務原市鵜沼古市場町4丁目31番地1
（クレスト21南館 205）、前住所岐阜県各務
原市鵜沼東町5丁目98番地

破産者 渡邊 直樹

- 1 破産債権の届出期間 令和7年12月3日まで
- 2 一般調査期日 令和7年12月5日午前10時20
分
- 令和7年10月22日 岐阜地方裁判所

令和7年（フ）第1548号

大阪市浪速区桜川4丁目10番2号

破産者 杉本自動車株式会社

- 1 破産債権の届出期間 令和7年12月3日まで
- 2 一般調査期日 令和8年1月29日午後3時
- 令和7年10月22日 大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第1549号

大阪府豊中市東豊中町5丁目2番125―402
号、開始決定時大阪府豊中市新千里西町2丁
目21番21―1112号

破産者 杉本 武司

- 1 破産債権の届出期間 令和7年12月3日まで
- 2 一般調査期日 令和8年1月29日午後3時
- 令和7年10月22日 大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第1号

沖縄県那覇市壺川3丁目4番地24 C O Z Y
壺川403

破産者 高橋 貴子

- 1 破産債権の届出期間 令和7年12月3日まで
- 2 一般調査期日 令和8年1月29日午前11時
- 令和7年10月22日 那覇地方裁判所民事第3部

令和7年（フ）第219号

香川県高松市一宮町1860番地の12

破産者 株式会社ゴールド工芸製作所

- 1 破産債権の届出期間 令和7年12月4日まで
- 2 一般調査期日 令和8年2月18日午後4時
- 令和7年10月23日 高松地方裁判所民事部破産・再生係

令和7年（フ）第3039号
大阪市旭区高殿2丁目9番11—303号
破産者 福本 幸一
1 破産債権の届出期間 令和7年12月5日まで
2 一般調査期日 令和8年1月26日午後2時10分
令和7年10月23日
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第346号
岡山市北区青江4丁目12番24号
破産者 株式会社ビィ
1 破産債権の届出期間 令和7年12月15日まで
2 一般調査期日 令和8年1月21日午前11時
令和7年10月22日
岡山地方裁判所第3民事部

書面による計算報告

次の破産事件について、破産管財人から任務終了による計算の報告書の提出があった。破産法89条3項に規定する者は、計算に異議があれば、以下の期間内に裁判所に異議を述べなければならない。

令和7年（フ）第299号
宮崎市大字小松224番地1
破産者 黒木 信二
異議申述期間 令和7年12月4日まで
令和7年10月23日 宮崎地方裁判所破産係
令和7年（フ）第82号
千葉県富里市七栄646番地782（メゾンドール102）
破産者 椎名 嘉治
異議申述期間 令和7年12月12日まで
令和7年10月17日 千葉地方裁判所佐倉支部

令和7年（フ）第1308号
千葉県市川市大野町4丁目2820番地14（ドリームシャトー市川大野101号）
破産者 中嶋 啓太
異議申述期間 令和7年12月15日まで
令和7年10月21日
千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和7年（フ）第1043号
千葉県八千代市八千代台東3丁目16番6号
長谷川コーポB
破産者 金井 大起
異議申述期間 令和7年12月16日まで
令和7年10月21日
千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和7年（フ）第242号
千葉県佐倉市井野994番地48
破産者 グローバル・ペイントこと 小山 宏幸
異議申述期間 令和7年12月16日まで
令和7年10月21日 千葉地方裁判所佐倉支部
免責許可申立てに関する意見
申述期間

令和6年（フ）第2142号
東京都多摩市鶴牧1丁目25番地の2ヴィークステージ多摩センター307
破産者 中尾 隆子
免責意見申述期間 令和7年12月12日まで
令和7年10月23日
東京地方裁判所立川支部民事第4部

特別清算開始

令和7年（ヒ）第104号
（本店所在地）和歌山市中649—3—611
清算株式会社 伸宏商事株式会社
代表清算人 吉田 伸彦
1 決定年月日 令和7年10月20日
2 主文 清算株式会社につき特別清算の開始を命ずる。

和歌山地方裁判所民事部

令和7年（ヒ）第5号
宮崎県都城市安久町4742番地1
清算株式会社 サングリーンジャパン株式会社
代表清算人 谷口 智子
1 決定年月日 令和7年10月20日
2 主文 清算株式会社につき特別清算の開始を命ずる。

宮崎地方裁判所

特別清算協定認可

令和7年（ヒ）第1003号
北海道江別市江別太373番地
清算株式会社 株式会社農業生産法人やま道の里
代表清算人 富永 政博
1 決定年月日 令和7年10月20日
2 主文 次の協定を認可する。

協定
第1 通則
1 弁済の場所・方法
本協定における弁済は、協定債権者の指定する銀行預金口座宛に振込送金する方法、その他清算株式会社と協定債権者とで

別途合意する方法により行うものとし、振込送金の方法による場合、振込送金にかかる費用は清算株式会社の負担とする。

2 端数の処理
権利の変更の結果生じる1円未満の端数は切り捨てる。

第2 協定債権
1 弁済
清算株式会社は、協定債権者に対して、弁済を行わない。ただし、本協定の認可決定確定後に、新たな財産が発見された場合は、清算株式会社は、これを速やかに換価し、各協定債権者に対し、換価代金から必要な費用を控除した残額を各協定債権者の債権額に応じて按分して弁済する。

2 債務免除等
清算株式会社は、協定債権全額について、本協定認可決定確定時にその債務の免除を受ける。
また、清算株式会社が、債務免除の効力発生後に上記1ただし書の規定により弁済を行う場合は、各弁済の限度で、当該債務免除の効力は債務免除時に遡って失われる。

第3 協定債権以外の債権の弁済
清算株式会社は、特別清算の手続のために清算株式会社に対して生じた債権及び特別清算の手続に関する清算株式会社に対する費用請求権の共益的債権、国税徴収法又はその例により徴収することができる債権その他一般の優先権がある債権並びに裁判所から支払いの許可を受けた債権は随時に弁済する。

札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（ヒ）第14号
徳島県徳島市津田海岸町5番43号
清算株式会社 株式会社ケイエス
代表清算人 北内 啓夫
1 決定年月日 令和7年10月20日
2 主文 次の協定を認可する。
協定
株式会社ケイエスと各協定債権者は、株式会社ケイエスに対する債権につき、以下のとおり協定する。
1 各協定債権者は、本件認可決定の確定時に各協定債権の債権（本件特別清算決定日の前後を問わず一切の利息債権、遅延損害金等付随する債権を含む。）を全額免除する。

2 清算株式会社に新たな財産が発見されたときは、清算株式会社はこれを速やかに換価し、本件協定債権者に対し、換価代金から必要な費用を控除した残額を各弁済対象債権の割合に応じて弁済する。ただし、割合弁済の結果生じる1円未満の端数は切り捨てる。この場合において、本件協定債権者が第1項により行った債務の免除は、割合弁済された金額の限度において効力を失うものとする。

徳島地方裁判所民事部

更生計画認可

令和7年（ミ）第1号
名古屋市北区中切町1丁目84番地
更生会社 愛知電熱株式会社
1 決定年月日 令和7年10月6日
2 主文 本件更生計画を認可する。
3 理由の要旨 管財人から提出された更生計画案は、可決され、かつ法定の要件を具備している。
4 更生計画の要旨
凡例
本更生計画案において、以下に掲げる用語は、それぞれ以下の意義を有する。

用語：意義
本更生計画：認可決定後の本更生計画案
本更生計画案提出日：本更生計画案の提出期限である2025年8月21日
本更生計画認可決定：本更生計画の認可決定
本更生計画認可決定日：本更生計画の認可決定がなされた日
更生手続開始決定日：2025年3月21日
管財人：更生会社の管財人である青木良成
更生会社：愛知電熱株式会社
本事業：更生会社の食品・製菓機械の製造及び販売並びに食品・製菓機械のメンテナンス事業
ウエスト：株式会社ウエスト
本スポンサー：株式会社アイチ
Y C. L O G：本スポンサーの100％子会社であるY C. L O G株式会社

コスモバイタル：更生会社の100％親会社である株式会社コスモバイタル

本事業譲渡契約：更生会社と本スポンサーとの間の2025年3月18日付事業譲渡契約

本事業譲渡：本事業譲渡契約に基づく2025年4月30日付で実行された事業譲渡

更生債権等：更生会社に係る更生担保権及び更生債権

第1章 更生計画立案までの経緯（省略）

第2章 更生計画の基本方針と骨子（省略）

第3章 更生債権等に関する権利の変更及び弁済・納付方法等

第1節 更生担保権の権利の変更及び弁済方法

第1 預金質権に係る更生担保権

1 確定更生担保権

確定した更生担保権のうち預金債権質権に係る更生担保権の総債権額及び債権者数は以下のとおりであり、詳細は別表7「更生担保権（預金質権）弁済計画表」記載のとおりである。

債権者数：8名

総債権額：1,392,600円

2 権利の変更及び弁済方法

別表7「更生担保権（預金質権）弁済計画表」において、確定更生担保権額のうち、更生手続開始後の利息及び遅延損害金は、本更生計画認可決定日に、全額免除を受ける。

管財人は、前記1記載の確定更生担保権全額を、本更生計画認可決定確定日から1か月以内で管財人が指定する日に、一括弁済する。なお、管財人は、後記第5章第1節による預金債権質権の消滅に基づき、当該預金をもって更生担保権の弁済に充てることができる。

第2 リースに係る更生担保権

1 確定更生担保権

確定した更生担保権のうち、リースに係る更生担保権の総債権額及び債権者数は以下のとおりであり、詳細は別表8「更生担保権（リース）弁済計画表」記載のとおりである。

債権者数：2名

総債権額：4,445,230円

2 更生計画認可決定確定前の処分

前記1の更生担保権について、管財人は、更生担保権者の同意及び裁判所の許可を得て、当該更生担保権を被担保債権とする担保権を抹消した上で当該更生担保権に係るリース物件を売却し、その売却代金から売却にあたり必要な費用等を控除した額を限度として確定更生担保権額に満つる額まで、当該更生担保権者のために預金債権質権を設定することができる。

管財人は、本更生計画認可決定確定日までに前記に従って売却が完了した更生担保権については、当該預金債権質権額を、本更生計画認可決定確定日から1か月以内で管財人が指定する日に、一括弁済する。なお、管財人は、後記第5章第1節による預金債権質権の消滅に基づき、当該預金をもって更生担保権の弁済に充てることができる。

3 権利の変更及び弁済方法

管財人は、確定更生担保権全額を、本更生計画認可決定確定日から1か月以内で管財人が指定する日に、一括弁済する。

第3 条件付更生担保権

1 確定更生担保権

確定した更生担保権のうち、条件付更生担保権の総債権額及び債権者数は以下のとおりであり、詳細は別表9「更生担保権（事前求償権）弁済計画表」記載のとおりである。

債権者数：1名

総債権額：6,842,000円

2 更生計画認可決定確定前の処分

前記1の更生担保権について、前記第2の2の規定を適用する。

3 権利の変更及び弁済方法

(1) 停止条件が成就した場合

管財人は、別表9「更生担保権（事前求償権）弁済計画表」の「条件の内容」欄記載の停止条件が成就した場合、同別表記載の確定した更生担

保権額の全額を、当該条件成就の日又は本更生計画認可決定確定日のいずれか遅い日から1か月以内で管財人の指定する日に、一括弁済する。なお、管財人は、条件付更生担保権が預金債権質権である場合には、後記第5章第1節による預金債権質権の消滅に基づき、当該預金をもって更生担保権の弁済に充てることができる。

(2) 停止条件が成就しない場合

管財人は、本更生計画認可決定日から1か月以内に別表9「更生担保権（事前求償権）弁済計画表」の「条件の内容」欄記載の停止条件が成就しない場合、かかる停止条件が成就しなかった同別表記載の更生担保権は消滅する。

第2節 優先的更生債権の権利の変更及び弁済・納付方法

第1 確定優先的更生債権（公租公課）

確定優先的更生債権の総債権額及び債権者数は以下のとおりであり、詳細は別表10「優先的更生債権納付計画表（公租公課）」記載のとおりである。

債権者数：1名

総債権額：6,892,083円及び額未定

第2 権利の変更及び納付方法

1 延滞金の免除

別表10「優先的更生債権納付計画表（公租公課）」記載の優先的更生債権のうち、更生手続開始決定日から1年を経過する日（その日までに更生計画認可決定があるときは、当該更生計画認可決定日）までの延滞金及び本更生計画認可決定日以降完納に至るまでの延滞金については、徴収権者の意見を聴いた上で、本更生計画認可決定日に、その全額の免除を受ける。

2 納付方法

前記1による免除後の公租公課に係る優先的更生債権については、本更生計画認可決定確定日から1か月以内に、納付する。

第3節 一般更生債権の権利の変更及び弁済方法

第1 確定一般更生債権（後記第2乃至第4を除く。）

1 確定一般更生債権

確定一般更生債権の総債権額及び債権者数は以下のとおりであり、詳細は別表11「一般更生債権弁済計画表」記載のとおりである。

債権者数：82名

総債権額：880,218,655円及び額未定

2 権利の変更及び弁済方法

(1) 更生手続開始決定後の利息の請求権等

前記1の確定一般更生債権のうち更生手続開始決定後の利息及び遅延損害金の請求権並びに更生手続開始後の不履行による損害賠償請求権及び違約金の請求権については、本更生計画認可決定日に全額免除を受ける。

(2) 元本等

ア 権利の変更

前記1の確定一般更生債権のうち確定した更生債権の元本等について、債権者毎に以下のとおり権利の変更を行う。

区分：債権額：権利変更の内容（弁済率）

1：10万円以下の部分：全額弁済

2：10万円を超える部分：9.7％に相当する額

なお、別表4「清算貸借対照表（開始決定日）」のとおり、更生会社の清算配当率は0％であるところ、上表のとおり、一般更生債権に対する本更生計画における弁済率は、当該清算配当率を上回るものである。

イ 元本等の免除

元本等については、本更生計画認可決定日に、別表11「一般更生債権弁済計画表」記載の「免除額」欄記載の金額について免除を受ける。ただし、後記ウ②の追加弁済を行う場合には、当初の免除については、追加弁済の範囲内において遡及的にその効力を失う。

ウ 弁済方法

① 基本弁済

前記イによる免除後の残額について、本更生計画認可決定日から1か月以内で管財人が指定する日に、一括弁済する。

② 追加弁済

前記①の基本弁済の後、換価未了の残余財産の処分等による換価が終了したことその他の理由により余剰金が発生し、当該余剰金から共益債権の支払も含めた更生会社の更生手続及び清算手続の遂行に必要と見込まれる一切の費用を控除し、なお残額が存する場合、当該残額を弁済原資とし、元本等から10万円を控除した金額の割合に応じて各一般更生債権者に按分して弁済する。

なお、追加弁済は、2025年12月頃までを目処に実施する予定であり、追加弁済を行うことができない場合には、各一般更生債権者に対して通知を行う。

第2 条件付一般更生債権

1 条件付一般更生債権

条件付一般更生債権の総債権額及び債権者数は以下のとおりであり、詳細は別表12「条件付一般更生債権弁済計画表」記載のとおりである。

債権者数：1名

総債権額：3,004,416円

2 権利の変更及び弁済方法

(1) 権利の変更

別表12「条件付一般更生債権弁済計画表」記載の「条件の内容」欄記載の停止条件が成就した日又は本更生計画認可決定日のいずれか遅い日に、前記第1の2(2)アを適用して権利の変更を受ける。なお、本更生計画認可決定日から1か月以内に同別表記載の「条件の内容」欄記載の停止条件が成就しない場合、かかる停止条件が成就しなかった更生債権は消滅する。

(2) 元本等の免除

元本等については、別表12「条件付一般更生債権弁済計画表」記載の「条件の内容」欄記載の停止条件が成就した場合、当該停止条件が成就した日又は本更生計画認可決定日のいずれか遅い日に、同別表記載の「免除額」欄記載の金額について免除を受ける。ただし、後記(3)の追加弁済を行う場合には、当初の免除については、追加弁済の範囲内において遡及的にその効力を失う。

(3) 弁済方法等

別表12「条件付一般更生債権弁済計画表」記載の「条件の内容」欄記載の停止条件が成就した場合、前記(2)による免除後の残額について、当該停止条件が成就した日又は本更生計画認可決定確定日のいずれか遅い日から1か月以内で管財人が指定する日に基本弁済として一括弁済する。なお、追加弁済については、前記第1の2(2)ウを適用する。

第3 約定劣後更生債権

1 約定劣後更生債権

約定劣後更生債権の総債権額及び債権者数は以下のとおりであり、詳細は別表13「約定劣後更生債権一覧表」記載のとおりである。

債権者数：1名

総債権額：50,070,410円及び額未定

2 権利の変更

前記1の約定劣後更生債権は、本更生計画認可決定日に、その全額の免除を受ける。

第4 本スポンサー及びY C. L O G の一般更生債権の劣後化

1 本スポンサー及びY C. L O G の一般更生債権

本スポンサーは、債権額155,041,150円の一般更生債権を、Y C. L O G は、債権額14,024,208円の一般更生債権を有しており、詳細は、別表14「一般更生債権弁済計画表（本スポンサー及びY C. L O G）」記載のとおりである。

2 権利の変更

前記1の本スポンサー及びY C. L O G の有する一般更生債権は、本更生計画認可決定日に、その全額の免除を受ける。

第4節 権利の変更及び弁済等に関するその他の事項

第1 弁済・納付の場所

1 弁済・納付の場所

本更生計画による弁済は、弁済時における当該弁済に係る債務者である更生会社の本店所在地において行う。

ただし、債権者が金融機関の口座への振込を求めた場合には、その指定に従い、振込費用は弁済を行う更生会社の負担とする。また、公租公課の納付は、徴収権者の指定する方法及び場所において行う。

更生会社が源泉徴収又は特別徴収をすべき債権については、当該源泉徴収等をした上で、残額を弁済する。

2 金融機関休業日の取扱い

弁済日が、金融機関の休業日である場合には、翌金融機関営業日に弁済する。

第2 取下げ又は放棄がなされた債権の取扱い

本更生計画認可決定日までの間に更生担保権又は更生債権の一部の取下げ又は放棄がなされたとき、更生債権等の権利の変更及び弁済については、取下げ又は放棄がなされた更生債権等の残額を基準として行う。

第3 債権譲渡等の取扱い

1 更生手続開始決定日以降、本更生計画認可決定日までに更生債権等の譲渡又は移転がなされた場合

更生債権等の権利の変更及び弁済については、当該更生債権等の譲渡又は移転（本第3において、以下「譲渡等」という。）がなされる前の債権額を基準として行う。ただし、更生債権等の一部の譲渡等がなされたときにおける更生債権等の弁済については、当該更生債権等の譲渡等がなされる前の債権額を基準としてなされた権利変更後の更生債権等に係る弁済を、当該更生債権等の譲渡等がなされる前の債権者との債権者の有する債権額に按分して行うものとし、端数処理は後記第4に従うものとする。

2 本更生計画認可決定日後に更生債権等の譲渡等がなされた場合

更生債権等の弁済については、譲渡等の対象である権利変更後の更生債権等の内容に応じて行う。

第4 端数処理

本更生計画に基づく弁済額の1円未満の端数は、これを切り上げる。

第5 充当順序

更生債権者等が本更生計画による弁済を受ける更生債権等に、元本に加え、利息又は損害金（約定損害金を含む。以下本第5において同じ。）が含まれる場合には、当該更生債権等に対する弁済の充当は、別に定めのない限り、元本、利息、損害金の順とし、また、別に定めのない限り、いずれの場合も、同じ性質の債権については発生時期の古いものから順次充当する。

第6 反対債権がある場合の処理

管財人は、更生債権者等に対し本更生計画に基づき更生債権等を弁済するにあたり、更生債権者等に対して弁済期の到来した債権を有する場合、当該債権を自動債権とし、本更生計画に基づく権利変更後の更生債権等を受働債権として、対当額にて相殺の上、残額を弁済することができる。

第7 損害金等

本更生計画の定めによる弁済には利息、損害金等を付さない。

第8 更生債権者等を確知できない場合

管財人は、本更生計画に基づく弁済をすべき更生債権者等を確知できない場合、当該更生債権者等を確知できたときに弁済するか、又は、弁済供託を行うことで免責されるものとする。この場合、管財人は、当該更生債権者を確知するまでの間の利息、損害金等の支払いを要しない。

第4章 未確定更生債権等に対する措置

本更生計画案提出日において、会社更生法第151条第1項本文に規定する異議等のある更生債権等で、その確定手続が終了していないものはない。

第5章 担保権等の措置

第1節 存続する担保権

別表15「存続する担保権一覧表（預金債権質権）」記載の各預金に設定された担保権は、本更生計画認可決定後も、「新しい債権額」欄記載の額に被担保債権額を変更した上で存続する。

当該担保権は、管財人が第3章第1節第1の2の定めに基づく弁済の実施日を定めた場合、かかる実施日に消滅する。

第2節 存続しない担保権

更生会社の財産上に存する更生債権等を被担保債権とする担保権で、前記第1節において存続する担保権として掲げた担保権以外の担保権は、本更生計画認可決定日に全て消滅する。存続しない担保権がある場合、当該担保権に係る担保権者は、本更生計画認可決定後直ちに、当該担保権の抹消に必要な手続及びこれに必要な一切の書類を管財人に対して交付しなければならない。

第6章 弁済資金の調達方法等

第1節 弁済資金の調達方法

更生債権等の弁済資金は、主として、本スポンサーから受領した本事業譲渡の対価及び換価対象資産の換価額等をもってこれに充てる。

第2節 予想超過収益金の使途

更生手続の終結までに、本更生計画における予想を超過する収益金が生じた場合、当該収益金から、共益債権の支払も含めた更生会社の更生手続及び清算手続の遂行に必要と見込まれる一切の費用を控除し、余剰金が存する場合、当該余剰金の金額を弁済原資として、各一般更生債権に対して、第3章第3節第1の2(2)ウ及び第2の2(3)の規定に従い、追加弁済を行う。

第7章 共益債権・少額債権等の弁済

第1節 共益債権の弁済

第1 支払済共益債権

管財人が更生手続開始申立日の翌日である2025年3月19日から2025年6月30日までに支払った共益債権の額は、別表16「共益債権支払実績及び未払残高表」記載のとおりである。

第2 未払共益債権

更生会社の2025年6月30日現在の未払共益債権の額は、別表16「共益債権支払実績及び未払残高表」記載のとおりである。

第3 弁済方法

共益債権については、随時弁済する。

第2節 少額債権等の弁済

管財人が会社更生法第47条第5項前段の規定により裁判所の許可を得て支払った少額債権等は、別表17「弁済した更生債権等一覧表」記載のとおりである。

第8章 更生会社の措置

第1節 株主の権利変更

更生会社は、以下のとおり、その発行済株式の全てを無償で取得した上で、全て消却する。

取得する株式の種類及び数：普通株式36,500株

上記株式を取得する日：後記第2節の募集株式に係る払込みが行われた日

上記株式を消却する日：上記により株式を取得した日

第2節 募集株式の発行等

更生会社は、次のとおり募集株式を引き受ける者の募集を行う。会社法第199条2項に規定する募集事項は、次のとおりとする。

募集株式の種類：普通株式

募集株式の数：1株

募集株式の払込金額：1株1円

募集株式と引換えにする金銭の払込みの期日：更生計画認可決定日

増加する資本金に関する事項：増加する資本金：1円

募集株式の割当を引き受ける者：管財人 青木 良成

第3節 定款の変更

更生会社の定款を、別表18「定款新旧対照表」のとおり変更する。ただし、管財人は、裁判所の許可を得て、更生会社の定款をさらに変更することができる。

第4節 役員の選任、更生会社の解散等

第1 役員の選任等

更生会社の従前の役員は、更生計画認可決定の時に全て退任する。その上で、管財人である青木良成を取締役に選任する。

第2 解散等

1 更生会社の解散

更生会社は、更生計画認可決定後、管財人が裁判所の許可を得て定めた日に解散し、清算株式会社となる。

2 清算人の選任

更生会社において、管財人である青木良成を清算人に選任する。

3 清算人の任期等

清算人の任期は、更生会社について清算が終了し、清算終了に係る登記の時までとする。

管財人は、必要があるときはいつでも、裁判所の許可を得て、清算人を増員、解任又は補充することができる。増員又は補充された清算人の任期も、更生会社について清算が終了し、清算終了に係る登記の時までとする。

第5節 清算業務

解散した更生会社の管財人は、本更生計画に基づいて、清算人として、更生会社の財産の管理・処分、公租公課の納付、その他本更生計画の遂行並びに更生会社の清算に必要な業務を行う。

第9章 争いの着しない権利に関する措置

管財人は、更生手続の終結までは、更生会社における争いの着しない権利についての訴訟又は調停等を遂行し、これらについて和解又は調停の受諾を必要とするに至ったときは、裁判所の許可を得て行う。

第10章 その他必要的記載事項

会社更生法第167条第1項第6号及び第7号に該当する事項はない。

別表1乃至18（省略）

東京地方裁判所民事第20部

更生計画案議決権行使方法等

令和6年（ミ）第13号

鹿児島県鹿児島市東千石町2番30号
更生会社 株式会社エヌシーガイドショップ

1 議決権行使の方法
書面投票による行使

2 投票期間
令和7年10月20日から令和7年11月28日まで

3 決議の組分け
更生担保権者と更生債権者の二組に分けて行う。

4 議決権不統一行使の通知期限
令和7年11月14日
令和7年10月20日
東京地方裁判所民事第20部

小規模個人再生による再生手続開始

令和7年（再イ）第61号

栃木県河内郡上三川町大字上三川4622番地3
再生債務者 田中 佳祐

1 決定年月日時 令和7年10月20日午後5時

2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。

3 再生債権の届出期間 令和7年11月10日まで

4 一般異議申述期間 令和7年11月25日から令和7年12月2日まで
宇都宮地方裁判所第1民事部

令和7年（再イ）第63号

栃木県宇都宮市宝木町2丁目1077番地36
再生債務者 村松 孝太

1 決定年月日時 令和7年10月20日午後5時

2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。

3 再生債権の届出期間 令和7年11月10日まで

4 一般異議申述期間 令和7年11月25日から令和7年12月2日まで
宇都宮地方裁判所第1民事部

令和7年（再イ）第72号

栃木県鹿沼市西茂呂2丁目16番地25
再生債務者 岩崎 大輔

1 決定年月日時 令和7年10月20日午後5時

2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。

3 再生債権の届出期間 令和7年11月10日まで

4 一般異議申述期間 令和7年11月25日から令和7年12月2日まで
宇都宮地方裁判所第1民事部

令和7年（再イ）第50号

埼玉県越谷市南町3丁目4番24号 フェリー
チェカーサ201

再生債務者 大瀨 広樹

- 1 決定年月日時 令和7年10月21日午後5時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年11月11日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年11月25日から令和7年12月5日まで

さいたま地方裁判所越谷支部再生係

令和7年（再イ）第86号

埼玉県所沢市東所沢2丁目49番地の36

再生債務者 坂下 拓巳

- 1 決定年月日時 令和7年10月21日午後5時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年11月11日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年11月21日から令和7年12月1日まで

さいたま地方裁判所川越支部

令和7年（再イ）第56号

兵庫県尼崎市立花町2丁目10番10号

再生債務者 東平 孝成

- 1 決定年月日時 令和7年10月21日午後1時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年11月11日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年11月18日から令和7年12月2日まで

神戸地方裁判所尼崎支部

令和7年（再イ）第58号

兵庫県西宮市天道町11番12—201号

再生債務者 船引 裕太

- 1 決定年月日時 令和7年10月21日午後1時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年11月11日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年11月18日から令和7年12月2日まで

神戸地方裁判所尼崎支部

令和7年（再イ）第73号

栃木県さくら市大中270番地3

再生債務者 白江 貞巳

- 1 決定年月日時 令和7年10月22日午後5時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年11月12日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年11月26日から令和7年12月4日まで

宇都宮地方裁判所第1民事部

令和7年（再イ）第179号

千葉県浦安市堀江2丁目7番17—211号 A
QUA

再生債務者 中島 優子

- 1 決定年月日時 令和7年10月22日午後5時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年11月12日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年11月26日から令和7年12月10日まで

千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和7年（再イ）第187号

千葉市稲毛区小仲台6丁目29番26—103号

再生債務者 三橋 智聡

- 1 決定年月日時 令和7年10月22日午後5時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年11月12日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年11月26日から令和7年12月10日まで

千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和7年（再イ）第52号

千葉県印西市草深2483番地12

再生債務者 田中 良

- 1 決定年月日時 令和7年10月22日午後4時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年11月12日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年11月26日から令和7年12月10日まで

千葉地方裁判所佐倉支部

令和7年（再イ）第57号

愛知県犬山市大字羽黒字成海郷7番地4
シャルム白鳳Ⅱ101

再生債務者 中久保 隆

- 1 決定年月日時 令和7年10月22日午後4時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年11月12日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年11月19日から令和7年11月26日まで

名古屋地方裁判所一宮支部

令和7年（再イ）第218号

札幌市手稲区前田1条9丁目5番4号 ユ
アーズⅡ—101号

再生債務者 早坂 庸助

- 1 決定年月日時 令和7年10月23日午後1時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年11月13日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年11月27日から令和7年12月4日まで

札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（再イ）第15号

北海道小樽市緑1丁目23番19号 ベルデロー
マ

再生債務者 齊藤 英子

- 1 決定年月日時 令和7年10月23日午後3時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年11月13日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年11月27日から令和7年12月4日まで

札幌地方裁判所小樽支部

令和7年（再イ）第10号

青森県つがる市稲垣町下繁田磯繁50番地1

再生債務者 長尾 豪人

- 1 決定年月日時 令和7年10月23日午前11時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年11月13日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年11月20日から令和7年12月4日まで

青森地方裁判所五所川原支部個人再生係

令和7年（再イ）第47号

神奈川県小田原市成田692番地の2

再生債務者 田畑 宏章

- 1 決定年月日時 令和7年10月23日午前11時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年11月13日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年11月27日から令和7年12月4日まで

横浜地方裁判所小田原支部民事部再生係

令和7年（再イ）第42号

三重県四日市市富田3丁目21番24—707号

デュオヒルズ四日市富田

再生債務者 荻原 憧

- 1 決定年月日時 令和7年10月23日午前11時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年11月13日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年11月20日から令和7年11月27日まで

津地方裁判所四日市支部

令和7年（再イ）第22号

北海道帯広市東4条南9丁目2番地2 東5
条住宅511棟301号

再生債務者 岩田 雄嗣

- 1 決定年月日時 令和7年10月23日午後1時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年11月17日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年11月27日から令和7年12月4日まで

釧路地方裁判所帯広支部再生係

令和6年（再イ）第13号

岡山県津山市宮尾1331番地1

再生債務者 岩崎 啓

- 1 決定年月日時 令和7年10月23日午前10時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年11月17日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年11月27日から令和7年12月8日まで

岡山地方裁判所津山支部

令和7年（再イ）第327号

東京都大田区萩中1—7—20—733

再生債務者 寺崎みゆき

- 1 決定年月日時 令和7年10月21日午後5時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年11月18日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年12月2日から令和7年12月23日まで

東京地方裁判所民事第20部

令和7年（再イ）第397号

東京都江戸川区本一色1—12—1—421

再生債務者 中野 智

- 1 決定年月日時 令和7年10月21日午後5時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年11月18日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年12月2日から令和7年12月23日まで

東京地方裁判所民事第20部

令和7年（再イ）第426号
神奈川県鎌倉市小袋谷2―14―17―701
再生債務者 野中 史郎
1 決定年月日時 令和7年10月21日午後5時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年11月18日まで
4 一般異議申述期間 令和7年12月2日から令和7年12月23日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（再イ）第458号
東京都大田区大森北4―22―14
再生債務者 曲渕 有哉
1 決定年月日時 令和7年10月21日午後5時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年11月18日まで
4 一般異議申述期間 令和7年12月2日から令和7年12月23日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（再イ）第113号
神戸市兵庫区上沢通8丁目1番16―202号
再生債務者 吉本 康稔
1 決定年月日時 令和7年10月21日午後4時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年11月18日まで
4 一般異議申述期間 令和7年11月25日から令和7年12月9日まで
神戸地方裁判所第3民事部個人再生係

令和7年（再イ）第114号
神戸市須磨区千歳町4丁目3番34―104号
再生債務者 花岡 隆幸
1 決定年月日時 令和7年10月21日午後5時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年11月18日まで
4 一般異議申述期間 令和7年11月25日から令和7年12月9日まで
神戸地方裁判所第3民事部個人再生係

令和7年（再イ）第83号
岡山市北区尾上593番地4
再生債務者 杉田 大
1 決定年月日時 令和7年10月22日午前11時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年11月18日まで
4 一般異議申述期間 令和7年11月28日から令和7年12月8日まで
岡山地方裁判所第3民事部

令和7年（再イ）第39号
北海道旭川市緑町16丁目3007番地の39
再生債務者 青木 孝志
1 決定年月日時 令和7年10月22日午後3時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年11月19日まで
4 一般異議申述期間 令和7年12月3日から令和7年12月10日まで
旭川地方裁判所民事部

令和7年（再イ）第14号
茨城県神栖市深芝994番地9
再生債務者 笠掛 鉄也
1 決定年月日時 令和7年10月22日午後5時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年11月19日まで
4 一般異議申述期間 令和7年12月3日から令和7年12月24日まで
水戸地方裁判所麻生支部

令和7年（再イ）第15号
茨城県潮来市大塚野2丁目20番地5
再生債務者 永作 知己
1 決定年月日時 令和7年10月22日午後5時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年11月19日まで
4 一般異議申述期間 令和7年12月3日から令和7年12月24日まで
水戸地方裁判所麻生支部

令和7年（再イ）第289号
東京都江東区南砂5―7―7
再生債務者 畔上 陵太
1 決定年月日時 令和7年10月22日午後5時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年11月19日まで
4 一般異議申述期間 令和7年12月3日から令和7年12月24日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（再イ）第409号
東京都世田谷区上馬1―34―2―205
再生債務者 有馬 沓政

1 決定年月日時 令和7年10月22日午後5時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年11月19日まで
4 一般異議申述期間 令和7年12月3日から令和7年12月24日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（再イ）第446号
東京都調布市深大寺東町1―2―6 ヴァンヴェール深大寺Ⅱ202
再生債務者 保谷 誠
1 決定年月日時 令和7年10月22日午後5時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年11月19日まで
4 一般異議申述期間 令和7年12月3日から令和7年12月24日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（再イ）第473号
千葉県松戸市六高台7―5―104
再生債務者 荒井 大樹
1 決定年月日時 令和7年10月22日午後5時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年11月19日まで
4 一般異議申述期間 令和7年12月3日から令和7年12月24日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（再イ）第478号
東京都港区芝浦4―22―1―912
再生債務者 東 梨帆（旧姓高尾）
1 決定年月日時 令和7年10月22日午後5時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年11月19日まで
4 一般異議申述期間 令和7年12月3日から令和7年12月24日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（再イ）第10号
新潟県三条市曲渕3丁目23番12―4号
再生債務者 本田 至

1 決定年月日時 令和7年10月22日午後3時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年11月19日まで
4 一般異議申述期間 令和7年12月3日から令和7年12月24日まで
新潟地方裁判所三条支部

令和7年（再イ）第22号
静岡県御殿場市神山1925番地の1789
再生債務者 大庭 真弓
1 決定年月日時 令和7年10月22日午後3時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年11月19日まで
4 一般異議申述期間 令和7年11月26日から令和7年12月10日まで
静岡地方裁判所沼津支部民事部破産係

令和7年（再イ）第7号
京都府福知山市宇畑中2220番地の6
再生債務者 広瀬 哲也
1 決定年月日時 令和7年10月22日午後3時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年11月19日まで
4 一般異議申述期間 令和7年11月26日から令和7年12月8日まで
京都地方裁判所福知山支部個人再生係

令和7年（再イ）第385号
大阪府枚方市渚西2丁目4番9号
再生債務者 小林 健次
1 決定年月日時 令和7年10月22日午後3時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年11月19日まで
4 一般異議申述期間 令和7年11月26日から令和7年12月10日まで
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（再イ）第408号
大阪府池田市緑丘1丁目3番2―205号
再生債務者 古久保友基
1 決定年月日時 令和7年10月22日午後3時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年11月19日まで
4 一般異議申述期間 令和7年11月26日から令和7年12月10日まで
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（再イ）第416号

大阪府箕面市栗生間谷東2丁目24番5―205号

再生債務者 若松 崇志

- 1 決定年月日時 令和7年10月22日午後3時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年11月19日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年11月26日から令和7年12月10日まで

大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（再イ）第120号

神戸市須磨区中落合2丁目3番2―1002号
再生債務者 大畑 慶幸

- 1 決定年月日時 令和7年10月22日午後4時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年11月19日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年11月26日から令和7年12月10日まで

神戸地方裁判所第3民事部個人再生係

令和7年（再イ）第96号

広島市安佐北区口田南1丁目20番5号
再生債務者 長谷 守

- 1 決定年月日時 令和7年10月22日午後5時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年11月19日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年11月26日から令和7年12月10日まで

広島地方裁判所民事第4部

令和7年（再イ）第15号

沖縄県沖縄市古謝3丁目28番8号 ウィングシャトー古謝メダリア504号
再生債務者 首里美紗貴

- 1 決定年月日時 令和7年10月22日午後4時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年11月19日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年12月3日から令和7年12月10日まで

那覇地方裁判所沖縄支部破産係

令和7年（再イ）第22号

青森県弘前市大字早稲田3丁目8番地4
再生債務者 外川 壘子

- 1 決定年月日時 令和7年10月23日午後2時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年11月20日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年12月4日から令和7年12月18日まで

青森地方裁判所弘前支部

令和7年（再イ）第33号

栃木県小山市天神町1丁目4番15号 一徳ハイソバートⅢ428号
再生債務者 小島 峻斗

- 1 決定年月日時 令和7年10月21日午前10時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年11月20日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年12月4日から令和7年12月11日まで

宇都宮地方裁判所栃木支部

令和7年（再イ）第62号

群馬県渋川市半田2177番地6
再生債務者 齋藤 忠

- 1 決定年月日時 令和7年10月23日午前10時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年11月20日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年12月4日から令和7年12月25日まで

前橋地方裁判所民事部破産再生係

令和7年（再イ）第107号

東京都多摩市豊ヶ丘2丁目2番地1―1105
再生債務者 小林 勤

- 1 決定年月日時 令和7年10月23日午前10時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年11月20日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年12月4日から令和7年12月25日まで

東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和7年（再イ）第112号

東京都立川市錦町1丁目22番4号
再生債務者 水野 修

- 1 決定年月日時 令和7年10月23日午前10時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年11月20日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年12月4日から令和7年12月25日まで

東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和7年（再口）第6号

東京都東村山市久米川町3丁目28番地4ローレルコート東村山303
再生債務者 井上 智行

- 1 決定年月日時 令和7年10月23日午前10時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年11月20日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年12月4日から令和7年12月25日まで

東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和7年（再イ）第80号

新潟市西区五十嵐3の町西6番43号
再生債務者 吉田 純子

- 1 決定年月日時 令和7年10月23日午後3時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年11月20日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年12月4日から令和7年12月25日まで

新潟地方裁判所民事部

令和7年（再イ）第34号

三重県鈴鹿市庄野羽山4丁目7番12号
再生債務者 安村美保子

- 1 決定年月日時 令和7年10月23日午前10時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年11月20日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年11月27日から令和7年12月11日まで

津地方裁判所再生係

令和7年（再イ）第37号

宮崎市大字本郷北方3459番地29
再生債務者 清水 哲也

- 1 決定年月日時 令和7年10月23日午後1時30分
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年11月20日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年12月4日から令和7年12月12日まで

宮崎地方裁判所民事部個人再生係

令和7年（再イ）第43号

福井県吉田郡永平寺町松岡吉野堺第46号8番地12
再生債務者 伊東 義之

- 1 決定年月日時 令和7年10月23日午前10時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年11月25日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年12月4日から令和7年12月12日まで

福井地方裁判所

令和7年（再イ）第47号

福井県鯖江市水落町4丁目3番31号
再生債務者 高見 英義

- 1 決定年月日時 令和7年10月23日午前10時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年11月25日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年12月4日から令和7年12月12日まで

福井地方裁判所

小規模個人再生による再生計画不認可

令和7年（再イ）第8号

愛媛県新居浜市中村4丁目15番35号
再生債務者 岡田 鈴香

- 1 主文 本件再生計画を認可しない。
- 2 理由の要旨 令和7年10月10日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法231条2項3号に定める事由がある。

令和7年10月22日 松山地方裁判所西条支部
小規模個人再生による再生手続廃止

令和7年（再イ）第9号

岡山県津山市小原181番地3 ルナパレス八木305
再生債務者 西村 京平

- 1 主文 本件再生手続を廃止する。
- 2 理由の要旨 本件再生手続には、民事再生法237条1項に定める事由がある。

令和7年10月23日 岡山地方裁判所津山支部
給与所得者等再生による再生手続開始

令和7年（再口）第14号

埼玉県坂戸市本町7番2―806号 ジェム坂戸グリーンアベニュー
再生債務者 松下 勝利

- 1 決定年月日時 令和7年10月22日午後5時
- 2 主文 再生債務者について給与所得者等再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年11月12日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年11月25日から令和7年12月2日まで

さいたま地方裁判所川越支部

令和7年（再口）第3号

栃木県佐野市富士見町8番2号

再生債務者 矢島 政仁

- 1 決定年月日時 令和7年10月21日午後4時
- 2 主文 再生債務者について給与所得者等再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年11月18日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年12月2日から令和7年12月10日まで

宇都宮地方裁判所足利支部

令和7年（再口）第10036号

東京都足立区保塚町17-13-102

再生債務者 高橋 諒

- 1 決定年月日時 令和7年10月21日午後5時
- 2 主文 再生債務者について給与所得者等再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年11月18日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年12月2日から令和7年12月23日まで

東京地方裁判所民事第20部

令和7年（再口）第4号

青森県弘前市大字城東5丁目21番地5

再生債務者 松岡恵久子

- 1 決定年月日時 令和7年10月23日午後2時
- 2 主文 再生債務者について給与所得者等再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年11月20日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年12月4日から令和7年12月18日まで

青森地方裁判所弘前支部

令和7年（再口）第3号

三重県鈴鹿市庄野羽山4丁目7番12号

再生債務者 安村 強

- 1 決定年月日時 令和7年10月23日午前10時
- 2 主文 再生債務者について給与所得者等再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年11月20日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年11月27日から令和7年12月11日まで

津地方裁判所再生係

給与所得者等再生による再生計画案についての意見聴取

令和7年（再口）第10020号

東京都中野区中野3-27-15-304

再生債務者 仲山 忍

- 1 意見聴取に付する再生計画案 令和7年10月3日付け再生計画案
- 2 書面で意見を述べることができる事項 民事再生法241条2項各号に定める事由
- 3 2の書面の提出期間 令和7年11月7日まで

東京地方裁判所民事第20部

令和7年（再口）第1号

秋田県横手市赤坂字甚吉森63番地16

再生債務者 赤川 貴

- 1 意見聴取に付する再生計画案 令和7年10月22日付け再生計画案
- 2 書面で意見を述べることができる事項 民事再生法241条2項各号に定める事由
- 3 2の書面の提出期間 令和7年11月13日まで

令和7年10月23日 秋田地方裁判所横手支部

令和7年（再口）第1号

北海道旭川市神楽岡12条5丁目2番1号

再生債務者 重延 誠

- 1 意見聴取に付する再生計画案 令和7年8月8日付け再生計画案
- 2 書面で意見を述べることができる事項 民事再生法241条2項各号に定める事由
- 3 2の書面の提出期間 令和7年11月20日まで

令和7年10月23日 旭川地方裁判所民事部

令和7年（再口）第5号

京都市山科区四ノ宮神田町36番地3

ハーモニーテラス四ノ宮神田町101

再生債務者 小西 英司

- 1 意見聴取に付する再生計画案 令和7年10月15日付け再生計画案
- 2 書面で意見を述べることができる事項 民事再生法241条2項各号に定める事由
- 3 2の書面の提出期間 令和7年11月25日まで

令和7年10月23日 京都地方裁判所第5民事部再生係

給与所得者等再生による再生計画認可

令和7年（再口）第5号

大阪府東大阪市西堤1丁目2番12号

再生債務者 安井 勝也

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和7年10月20日までの意見聴取期間が経過した再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

令和7年10月22日 大阪地方裁判所第6民事部

所有者不明土地管理命令に関する異議の催告

次の申立人から別紙物件目録表示の土地について所有者不明土地管理命令の申立てがあったので、上記の土地の所有者又は共有者は、上記の管理命令をすることについて異議があるときは、届出期間満了日までに当裁判所に異議の届出をしてください。届出がないときは、上記の管理命令がされることになります。

令和7年（チ）第20号

横浜市中区本町6丁目50番地の10

申立人 横浜市

別紙物件目録記載1及び3の土地につき

住所・居所 不明

（不動産登記記録上の住所）東京都世田ヶ谷区北沢3丁目920番地

所有者 森下 茂平

別紙物件目録記載2の土地につき

住所・居所 不明

（不動産登記記録上の住所）東京都港区芝罘平町1番地

所有者 森下 茂平

届出期間満了日 令和7年12月22日

令和7年10月20日

横浜地方裁判所第3民事部

（別紙）物件目録

1 所在 横浜市中区竹之丸

地番 75番4

地目 山林

地積 49平方メートル

2 所在 横浜市中区竹之丸

地番 76番6

地目 宅地

地積 1.65平方メートル

3 所在 横浜市中区竹之丸

地番 76番9

地目 宅地

地積 19.83平方メートル

令和7年（チ）第6号

三重県津市広明町13番地

申立人 三重県知事 一見 勝之

最後の住所 三重県津市美杉町太郎生3976番地

（不動産登記記録上の住所）一志郡美杉村太郎生3976番地

共有者 小竹 良次

最後の住所 三重県津市美杉町太郎生3976番地

（不動産登記記録上の住所）一志郡美杉村太郎生3976番地

共有者 小竹 恒代

最後の住所 三重県津市美杉町太郎生3976番地

（不動産登記記録上の住所）津市江戸橋三丁目62番地

共有者 小竹 明美

届出期間満了日 令和7年12月15日

令和7年10月20日 津地方裁判所

（別紙）物件目録

所在 津市美杉町太郎生字登り

地番 3976番

地目 宅地

地積 564.74平方メートル

共有者 小竹 良次持分 3分の1

共有者 小竹 恒代持分 3分の1

共有者 小竹 明美持分 3分の1

令和7年（チ）第3号

三重県伊賀市緑ヶ丘南町3866番地の23

申立人 中浦順一郎

住所・居所 不明

（不動産登記記録上の住所）上野市長田2468番地

所有者 稲森みさを

届出期間満了日 令和7年11月28日

令和7年10月17日 津地方裁判所伊賀支部

（別紙）物件目録

1 所在 伊賀市長田字十王下

地番 2369番

地目 畑

地積 87平方メートル

2 所在 伊賀市長田字十王下

地番 2466番

地目 宅地

地積 52平方メートル

3 所在 伊賀市長田字平垣内

地番 2470番

地目 畑

地積 148平方メートル

4 所在 伊賀市長田字平垣内

地番 2622番1

地目 畑

地積 112平方メートル

所有者不明建物管理命令に関する異議の催告

次の申立人から別紙物件目録表示の建物について所有者不明建物管理命令の申立てがあったので、上記の建物の所有者又は共有者は、上記の管理命令をすることについて異議があるときは、届出期間満了日まで当該裁判所に異議の届出をしてください。届出がないときは、上記の管理命令がされることとなります。

令和7年（チ）第31号

石川県羽咋郡宝達志水町子浦そ18番地1
申立人 宝達志水町長 高下 栄次
住所・居所 不明
（最後の住所） 石川県羽咋郡宝達志水町二口は11番地1

所有者 亡守田龍夫相続財産
届出期間満了日 令和7年12月20日

令和7年10月20日 金沢地方裁判所七尾支部

（別紙）物件目録
（未登記建物）

所在 羽咋郡宝達志水町二口は11番地1

家屋番号

種類 付属家

構造 木造瓦葺2階建

床面積 1階 49.58平方メートル
2階 49.58平方メートル

令和7年（チ）第24号

大阪府東大阪市六万寺町2丁目7番18号

申立人 大橋 一夫

住所・居所 不明

（最後の住所） 大阪府西成区松原通一丁目29番地（大阪府西成区岸里東一丁目27番3号）

所有者 生田一二三

届出期間満了日 令和7年12月12日

令和7年10月17日 大阪地方裁判所

（別紙）物件目録

所在 大阪府西成区岸里東一丁目 27番地61

家屋番号 27番61

種類 居宅

構造 木造スレート葺2階建

床面積 1階 16.52平方メートル
2階 5.35平方メートル

令和7年（チ）第52号

大阪府淀川区東三国6-22-8-201

申立人 古賀 裕士

住所・居所 不明

（最後の住所） 大阪府淀川区東三国4丁目22番5号

所有者 木下 正明

届出期間満了日 令和7年12月19日

令和7年10月20日 大阪地方裁判所

（別紙）物件目録

所在 大阪府淀川区東三国4丁目22番地18

家屋番号 22番4の2

種類 居宅・店舗

構造 木造かわらぶき2階建

床面積 1階 36.42平方メートル
2階 33.69平方メートル

会社その他の公告

合併公告
左記組合は合併して甲はこの権利義務全部を承継して存続し乙は解散することいたしました。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、両組合の最終事業年度に係る貸借対照表は、甲及び乙それぞれの主たる事務所に備え置いております。

令和七年十月三十一日
秋田県大館市雪沢字水沢八一二
（甲）大館市漁業協同組合
代表理事 石田 寛
（乙）比内町漁業協同組合
代表理事 中嶋 義孝

秋田県大館市比内町扇田字押切四九番地二二
（乙）比内町漁業協同組合
代表理事 中嶋 義孝

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することいたしました。効力発生日は令和八年一月一日であり、甲は会社法第七九条第二項、乙は同第七八条第一項に基づき株主総会の承認決議を経ずに合併を決定しております。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）金融商品取引法による有価証券報告書提出済。

（乙）掲載 官報

掲載の日付 令和七年七月九日

掲載頁 七十七頁（号外第一五七号）

令和七年十月三十一日

東京都新宿区西新宿六丁目五番一号

（甲）株式会社セネテック
代表取締役 上野 憲二

愛知県名古屋市中村区井深町一番一号

（乙）株式会社フラッシュシステムズ
代表取締役 浮田 真一

合併公告

左記連合会は、令和七年十月二十八日に、甲は経営管理委員会を、乙は臨時総会をそれぞれ開催して、両連合会は令和八年四月一日をもって合併をし、甲は乙の権利義務一切を承継して存続し乙は解散することを決議しましたので、この決議に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から起算して一箇月以内にお申し出下さい。なお、両連合会の最終貸借対照表は、甲、乙それぞれの主たる事務所に備え置いております。

令和七年十月三十一日

東京都千代田区大手町一丁目三番一号

（甲）全国農業協同組合連合会
代表理事理事長 桑田 義文

神奈川県伊勢原市上粕屋二二〇番地

（乙）神奈川県酪農業協同組合連合会
代表理事会長 荒井 新吾

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することいたしました。効力発生日は令和八年一月一日です。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）掲載 官報

掲載の日付 令和七年四月十八日

掲載頁 六十三頁（号外第八十八号）

（乙）掲載 官報

掲載の日付 令和七年四月十八日

掲載頁 六十四頁（号外第八十八号）

令和七年十月三十一日

東京都中央区日本橋人形町三丁目三番三号

（甲）株式会社セイビ・ビルシステム
代表取締役 吉田 雄一

東京都中央区日本橋人形町三丁目三番三号

（乙）株式会社セイビ・クリンサービス
代表取締役 怒賀 洋介

合併公告

左記会社は合併して甲は乙、丙、丁及び戊の権利義務全部を承継して存続し乙、丙、丁及び戊は解散することいたしましたので公告します。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年十月十五日

掲載頁 五十八頁（号外二二九号）

（乙）掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年十月十五日

掲載頁 五十八頁（号外二二九号）

（丙）掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年十月十五日

掲載頁 五十八頁（号外二二九号）

（丁）計算書類の公告義務はありません。

（戊）掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年十月十五日

掲載頁 五十九頁（号外二二九号）

令和七年十月三十一日

横浜市緑区十日市場町八〇五番地二

（甲）F F F J株式会社
代表取締役 川村 竜司

横浜市緑区十日市場町八〇五番地二

（乙）神奈川外食事業株式会社
代表取締役 川村 竜司

横浜市緑区十日市場町八〇五番地二

（丙）株式会社T O M O R R O W
代表取締役 川村 竜司

横浜市緑区十日市場町八〇五番地二

（丁）有限会社オハナ
取締役 川村 竜司

横浜市緑区十日市場町八〇五番地二

（戊）株式会社パーベン
代表取締役 川村 竜司

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することになりました。
効力発生日は令和八年四月一日であり、甲は会社法第七九六条第二項に基づき株主総会の承認決議は終ず、乙の株主総会決議は令和七年十二月十五日に予定しております。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) <https://www.fujitsu.com/jp/group/fiji/about/notifications/>
掲載 官報
掲載の日付 令和七年七月十八日
掲載頁 一一〇頁(号外第一六六号)

令和七年十月三十一日
神奈川県川崎市幸区大宮町一番地五
(甲) 富士通Japan株式会社
代表取締役 長堀 泉

香川県高松市番町一丁目一〇番地二
(乙) 株式会社富士通四国インフォテック
代表取締役 竹岡ゆかり

合併公告

左記会社は合併して甲は乙、丙及び丁の権利義務全部を承継して存続し乙、丙及び丁は解散することになりましたので公告します。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲)(丙)(丁)ともに
掲載紙 官報
掲載の日付 令和七年五月七日
掲載頁 四十六頁(号外第一〇一号)

(乙) 掲載紙 官報
掲載の日付 令和七年五月七日
掲載頁 四十七頁(号外第一〇一号)

令和七年十月三十一日
石川県金沢市福増町北八五五番地

(甲) 若松梱包運輸倉庫株式会社
代表取締役社長 江田 修一

石川県白山市宮永町二八四八番地

(乙) 若松運輸株式会社
代表取締役社長 江田 修一
石川県金沢市福増町南一一四番地二三

(丙) 日本物流マネジメント株式会社
代表取締役社長 江田 修一
石川県金沢市福増町南一一四番地二三

(丁) 株式会社ジャストロジスティクス
代表取締役社長 江田 修一

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することになりました。
効力発生日は令和八年一月一日であり、両社の株主総会の承認決議は令和七年六月二十日に終了しております。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 掲載 官報
掲載の日付 令和七年七月十七日
掲載頁 七十六頁(号外第一六四号)

(乙) 掲載 官報
掲載の日付 令和七年七月十七日
掲載頁 六十一頁(号外第一六四号)

令和七年十月三十一日
山梨県甲府市宝一丁目二一番地二九号

(甲) 山梨トヨタ自動車株式会社
代表取締役 佐々木宏明
山梨県甲府市国母五丁目六番一七号

(乙) ネットトヨタ山梨株式会社
代表取締役 佐々木宏明

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することになりました。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) <https://www.ia-group.co.jp/>
(乙) <https://www.ia-group.co.jp/>

令和七年十月三十一日

名古屋市区西牛島町四番地一
(甲) 株式会社アルカンシエル
代表取締役 濱田 学
名古屋市区西牛島町四番地一

(乙) 株式会社アルカンシエルプロ
デュース
代表取締役 中村 正和

吸収分割公告

当社(甲)は、吸収分割により株式会社平成興業(乙、茨城県ひたちなか市馬渡二七三六番地)の遊技場(所在栃木県宇都宮市砂田町四八三番地)四名称ZENITインターパーク店)経営事業に関する権利義務及び資産を承継することになりましたので公告します。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 掲載 官報
掲載の日付 令和七年十月二十三日
掲載頁 八十三頁(号外第三三六号)

(乙) 掲載 官報
掲載の日付 令和七年十月二十三日
掲載頁 八十二頁(号外第三三六号)

令和七年十月三十一日
栃木県宇都宮市下栗町七〇一番地四六
株式会社プレス
代表取締役 金 泰植

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙のテクノロジー戦略部及びグロース戦略部に関わる事業に関する権利義務を承継し乙はそれを承継させることにいたしましたので公告します。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 確定した最終事業年度はありません。
(乙) <http://www.mneps.com>
令和七年十月三十一日

東京都渋谷区渋谷二丁目二四番二二号
(甲) 株式会社マイクロナニティ
代表取締役 山崎祐一郎

東京都渋谷区渋谷二丁目二四番二二号
(乙) 株式会社メタックスホールディングス
代表取締役 山崎祐一郎

吸収分割公告

左記会社は吸収分割をして乙は甲のリファレンスレポートサービス「ASHIATO」事業に関する権利義務を承継し甲はそれを承継させることにいたしました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 金融商品取引法による有価証券報告書提出済。
(乙) 確定した最終事業年度はありません。
令和七年十月三十一日

東京都新宿区西新宿六丁目五番一号
(甲) エン株式会社
代表取締役会長兼社長 越智 通勝

東京都新宿区西新宿三丁目六番四号
(乙) back check株式会社
代表取締役社長 須藤 芳紀

新設分割公告

当社は、新設分割により新設するサンゴバン・セキユリット・ジャパン株式会社(住所東京都千代田区麹町三丁目七番地)に対して当社の自動車用ガラス事業に関する権利義務を承継させることにいたしました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載 官報
掲載の日付 令和七年七月三十日
掲載頁 一一六頁(号外第一七四号)

令和七年十月三十一日
東京都千代田区麹町三丁目七番地
サンゴバン株式会社
代表取締役 李 爽雨

組織変更公告

当社は、株式会社組織変更することになりました。
効力発生日は令和七年十二月九日であり組織変更後の商号は株式会社ワンセルフとします。
この組織変更に関する権利義務は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
令和七年十月三十一日

茨城県水戸市元吉田町二四二一番地の一六
合同会社鳳翔
代表社員 沼田 知哉

組織変更公告

当社は、株式会社に組織変更することにいたしました。

この組織変更に関する債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年十月三十一日

東京都渋谷区渋谷三丁目二四番都青山第二ビルB1Zcomfort渋谷南四Fー〇一
合同会社たびと
代表社員 若林 真也

組織変更公告

当社は、株式会社に組織変更することにいたしました。

この組織変更に関する債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年十月三十一日

石川県金沢市泉野町六丁目一一番二一
合同会社Rindo
代表社員 伊藤 隆彦

組織変更公告

当社は、株式会社に組織変更することにいたしました。

この組織変更に関する債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年十月三十一日

静岡県静岡市駿河区西島一五七一一
合同会社H&K
代表社員 伏本 佳司

組織変更公告

当社は、合同会社に組織変更することにいたしました。

この組織変更に関する債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年十月三十一日

京都市中京区間之町通御池上高田町四九九番地
有限会社内貴
取締役 内貴曾一郎

組織変更公告

当社は、株式会社に組織変更することにいたしました。

この組織変更に関する債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年十月三十一日

大阪府羽曳野市河原城九九一番地
合同会社ホースマンエデュケーション
代表社員 竹野 豪人

組織変更公告

当社は、株式会社に組織変更することにいたしました。

この組織変更に関する債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年十月三十一日

福岡市中央区天神二丁目三番一〇号天神パインクレスト七一九号
合同会社志輝
代表社員 福島 祐聡

組織変更公告

当社は、株式会社に組織変更することにいたしました。

この組織変更に関する債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年十月三十一日

福岡県糸島市前原西四丁目七番二四号
Bellia合同会社
代表社員 鈴木 悠仁

効力発生日変更公告

当社は、令和七年十一月一日予定の吸収合併の効力発生日を令和八年五月一日に変更いたしましたので公告します。

令和七年十月三十一日

群馬県前橋市広瀬町三丁目一八番地一五
ハモニービープル株式会社
代表取締役 市村 均弥

効力発生日変更公告

左記会社は、令和七年十一月四日予定の吸収分割の効力発生日を令和七年十一月十八日に変更いたしましたので公告します。

令和七年十月三十一日

東京都港区南青山一丁目三番一
(甲)株式会社3i
代表取締役 鉢嶺 登

東京都千代田区九段南四丁目二番一

アピスタ市ヶ谷ビル二階C
(乙)HIBC株式会社
代表取締役 鉢嶺 登

効力発生日変更公告

当社は、令和七年十一月一日予定の吸収合併の効力発生日を令和七年十二月一日に変更いたしましたので公告します。

令和七年十月三十一日

滋賀県米原市西門寺四二七番地
株式会社近交運輸
代表取締役 山田 普

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一億六千万円減少し九千八百万円とすることとし、減少額全額を資本準備金とすることといたしました。

効力発生日は令和七年十二月二日であり、株主総会の決議は、令和七年十月三十日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

<http://dc-japan.jp>

令和七年十月三十一日
山形県米沢市駅前三丁目一〇一

ダイシーエイ株式会社
代表取締役 島貴 純

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一千万円減少し一千万円とすることといたしました。

効力発生日は令和七年十二月一日であり、株主総会の決議は令和七年九月十七日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、計算書類の公告義務はありません。

令和七年十月三十一日

東京都目黒区祐天寺二丁目一番三
株式会社ワイズボックス
代表取締役 石井由美子

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を百万円減少し九百万円とすることといたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、確定した最終事業年度はありません。

令和七年十月三十一日
東京都世田谷区北沢一丁目一九番六〇四〇
株式会社Iris
代表取締役 柳平 隆紀

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を四千五百万円減少し一千万円とすることといたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

<http://www.infobahngroup.co.jp/>

令和七年十月三十一日

東京都渋谷区円山町二三番二
株式会社メディアジン
代表取締役 今田 素子

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を二千万円減少し五千万円とし、その減少額全額を資本準備金とすることといたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載 官報
掲載の日付 令和七年五月八日
掲載頁 一七〇頁(号外第一〇二号)

令和七年十月三十一日
東京都千代田区麹町五丁目三番二三号
日テレ四谷ビル五階

South Pacific Free Bird株式会社
代表取締役 谷口 浩

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を百万円減少し百万円とすることといたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年十月三十一日

福井県南条郡南越前町清水第一号二七番地
合同会社ベアラファーム
代表社員 高嶋 克弥

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を四百九十九億円減少し一億円とすることといたしました。

効力発生日は令和八年一月一日であり、株主総会の決議は、令和七年十月三十一日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

<https://www.mt-pharma.co.jp/company/announcement/>

令和七年十月三十一日
大阪府中央区道修町三丁目二番一〇号

田辺三菱製薬株式会社
代表取締役 原田 明久

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を三億九千十三万五千円、資本準備金の額を四億十二万五千円減少し、それぞれ一千万円、〇円とすることにいたしました。この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

確定した最終事業年度はありません。

令和七年十月三十一日

東京都渋谷区渋谷二丁目二四番一二号

株式会社マイクロニティ

代表取締役 山崎祐一郎

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を三億円、資本準備金の額を三億円減少することにいたしました。この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

<https://www.bnp-paribas-am.com/ja-jp>

令和七年十月三十一日

東京都千代田区丸の内一丁目九番一号グラントウキョウノースタワー

BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社

代表取締役 土岐 大介

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、募集株式の発行により資本金の額が三十二億四千五百五十万三千三百六十八円、資本準備金の額が三十二億四千五百五十万三千三百六十八円増加することを条件として、資本金の額を三十二億四千五百五十万三千三百六十八円減少することにいたしました。この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

令和七年十月三十一日

東京都新宿区新宿四丁目一番二二三号

株式会社サンキョウ・ロジ・アソシエート

代表取締役 岩井 哲行

掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年四月十八日

掲載頁 五十九頁(号外第八十八号)

令和七年十月三十一日

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を百十六億五千七百五十万円、資本準備金の額を百十六億六百五十万円減少することになりました。この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

<https://www.fidelity.jp>

令和七年十月三十一日

東京都港区六本木七丁目七番七号

フィデリティ証券株式会社

代表取締役 コルビー・ベンゾーン

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を四億七千万円、資本準備金の額を一億二千五百九十九万四千四百九十円減少し、それぞれ三千万円、十七億八千八百三十九万四千九百五十円とすることにいたしました。効力発生日は令和七年十二月十一日であり、株主総会の決議は、令和七年十月二十四日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

<https://coin-trade.co/>

令和七年十月三十一日

東京都渋谷区桜丘町一番一号

株式会社マキキョリー

代表取締役社長 都木 聡

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を五千万円、資本準備金の額を四千万円減少し、それぞれ一億円とすることにいたしました。株主総会の決議は、令和七年十月二十九日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年三月三十一日

掲載頁 九十七頁(号外第七十二号)

令和七年十月三十一日

東京都中央区明石町六番四号

オグランジャパン株式会社

代表取締役社長 白木 隆晴

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、募集株式の発行により資本金の額が十三億四千四百九十九万八千三百円、資本準備金の額が十三億四千四百九十九万八千三百円増加することを条件として、資本金の額を十三億四千四百九十九万八千三百円、資本準備金の額を十三億四千四百九十九万八千三百円減少することにいたしました。この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年四月十八日

掲載頁 六十頁(号外第八十八号)

令和七年十月三十一日

神奈川県横浜市中区茅ヶ崎中央八番三三

号サウスコア二〇五号室

株式会社アウトソーシングトータルサポート

代表取締役 牧 邦彦

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を二億七千五百万円、資本準備金の額を三億七千五百万円、減少することになりました。この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

<http://www.animon.co.jp>

令和七年十月三十一日

熊本県熊本市中央区万町二丁目四番地早川倉庫

株式会社アニモンドリームファクトリー

代表取締役 チェン・ル

基準日設定につき通知公告

当社は、令和七年十一月十六日を基準日と定め、同日最終の株主名簿上の株主をもって、その所有する普通株式二千九百三十八株を一億四千九百三十五万二千五百五十五株とする株式分割により株式の割当てを受ける株主と定めましたので公告します。

令和七年十月三十一日

東京都千代田区丸の内一丁目一番一号パレスビル五階

株式会社BCJ-79

代表取締役 杉本 勇次

基準日設定につき通知公告

当社は、令和五年三月三十一日に終了した事業年度及び令和六年三月三十一日に終了した事業年度、令和七年三月三十一日に終了した事業年度に関わる定時株主総会について、令和七年十一月十五日を基準日と定め、同日最終の株主名簿上の株主をもって議決権行使できる株主と定めましたので公告します。

令和七年十月三十一日

神奈川県相模原市南区西大沼一ー一八ー二

阪神エナジー株式会社

代表取締役 大野 信

定款変更につき通知公告

当社は、令和七年十二月一日付で株券を発行する旨の定款の定めを廃止することいたしましたので公告します。

なお、同日に当社の株券は無効となります。

令和七年十月三十一日

埼玉県さいたま市岩槻区大字長宮七番地

東栄運輸株式会社

代表取締役 添野 和良

定款変更につき通知公告

当社は、令和七年十一月二十五日付で株券を発行する旨の定款の定めを廃止することいたしましたので公告します。

なお、同日に当社の株券は無効となります。

令和七年十月三十一日

東京都葛飾区南水元一丁目二八番一四号

クラウンクリーニング株式会社

代表取締役 小泉 希仁

定款変更につき通知公告

当社は、令和七年十一月十七日付で株券を発行する旨の定款の定めを廃止することいたしましたので公告します。

なお、同日に当社の株券は無効となります。

令和七年十月三十一日

東京都東久留米市前沢三丁目四番四三三

株式会社カノウブス

代表取締役 碓田 信一

定款変更につき通知公告

当社は、令和七年十一月十七日付で株券を発行する旨の定款の定めを廃止することにしたしましたので公告します。

なお、同日に当社の株券は無効となります。
令和七年十月三十一日
福井市松本一丁目六番一三号

定款変更につき通知公告

当社は、令和七年十一月二十日付で株券を発行する旨の定款の定めを廃止することにしたしましたので公告します。

なお、同日に当社の株券は無効となります。
令和七年十月三十一日
名古屋市中千種区猫洞通四丁目二〇番地

定款変更につき通知公告

当社は、令和七年十一月十八日付で株券を発行する旨の定款の定めを廃止することにしたしましたので公告します。

なお、同日に当社の株券は無効となります。
令和七年十月三十一日
岡山市南区市場一丁目一番地

外国会社の全ての日本における代表者の退任公告

当社の全ての日本における代表者である村上清隆が退任することに対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年十月三十一日
東京都新宿区大久保一丁目二番三三〇号
金関フエリー株式会社

外国会社の全ての日本における代表者の退任公告

当社の全ての日本における代表者である加納正城、寶亮が退任することに対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年十月三十一日
東京都品川区北品川一丁目二〇一四ライオンズマンション北品川第二・四〇四号室
青島輝安電気有限公司

日本における代表者 加納 正城
日本における代表者 寶 亮

限定承認公告

本籍東京都世田谷区上馬四丁目二番、最後の住所東京都柏江市和泉本町一丁目一六番二三号
右被相続人は令和七年八月十七日死亡し、その相続人は令和七年十月二十一日東京家庭裁判所立川支部にて限定承認をしたから、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除外します。

令和七年十月三十一日
栃木県宇都宮市日の出二丁目七番八号
オパレスエスポワール日の出二〇二
限定承認者 山田 健太

限定承認公告

本籍静岡県三島市南田町九番、最後の住所本籍に同じ
右被相続人は令和七年四月十四日死亡し、その相続人は令和七年十月二十日静岡家庭裁判所沼津支部にて限定承認をしたから、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除外します。

令和七年十月三十一日
埼玉県朝霞市朝志ヶ丘四一六二五シグマ
朝志ヶ丘ハイツ三〇一
相続財産清算人 杉本 忍

限定承認公告

国籍韓国、最後の住所兵庫県芦屋市陽光町五番三六〇五号
被相続人 亡 島田洋一 鄭 東 洋
右被相続人は令和七年七月四日死亡し、その相続人は令和七年十月二十日神戸家庭裁判所尼崎支部にて限定承認をしたから、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除外します。

令和七年十月三十一日
横浜市都筑区北山七丁目四番三一一〇〇
限定承認者 島田 秋雄

限定承認公告

本籍大阪府豊中市螢池西町二丁目一四一番地五、最後の住所大阪府豊中市宝山町二番六号
被相続人 亡 村上 道明

右被相続人は推定令和七年三月十七日死亡し、その相続人は令和七年十月二十一日大阪家庭裁判所にて限定承認をしたから、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除外します。

令和七年十月三十一日
大阪府豊中市岡町北一丁目五番一五
相続財産清算人 村上 広

全部取得条項付種類株式の取得につき通知公告
当社は、全部取得条項付種類株式である旧サクラ工業株式の全部を取得することにしたしましたので公告します。

なお、取得日は令和七年十一月二十一日です。
令和七年十月三十一日
静岡県浜松市中央区半田町一八番地
サクラ工業株式会社
代表取締役 平野 貴大

暗号資産交換業の一部廃止の公告

当社は令和七年十二月一日をもって暗号資産交換業のうち法人向けサービスLINE BITM A X B i z を廃止することにしたしました。

資金決済に関する法律第六十三条の二十第五項に規定する暗号資産の交換等に関し負担する債務の履行の方法につきましては、当社が管理するお客様の金銭を、予めご指定いただいたお客様の金融機関の口座に振り込む方法により、返還いたします。当該方法によることが困難な場合には、当社が適当と認める方法により、返還いたします。

なお、当社が管理するお客様の暗号資産はございません。
以上、資金決済に関する法律第六十三条の二十第三項の規定により公告いたします。

令和七年十月三十一日
東京都品川区西品川一丁目一番一号住友不動産大崎ガーデンタワー二二階
LINE X e n e s i s 株式会社
代表取締役社長 C E O 林 仁奎

優先出資の消却につき優先出資証券提出公告

当社は、発行済優先出資のうち五千三百九十万口を消却することにしたしましたので、当社の優先出資証券を所有する方は効力発生日である令和七年十二月二日までに当社にご提出下さい。

令和七年十月三十一日
東京都千代田区丸の内二丁目四番一号東京共同会計事務所内
ジャパンロジスティクス1特定目的会社
取締役 高山 知也

優先出資の消却につき優先出資証券提出公告

当社は、発行済優先出資二十万口を消却することにしたしましたので、当社の当該優先出資証券を所有する方は、効力発生日である令和七年十二月四日までに当社にご提出下さい。

令和七年十月三十一日
東京都千代田区丸の内一丁目一番一号パシフィックセンチュリープレイス丸の内一七階
青山レジデンス特定目的会社
取締役 當間 崇雄

優先出資の消却につき優先出資証券提出公告

当社は、発行済優先出資四十二万口を消却することにしたしましたので、当社の当該優先出資証券を所有する方は、効力発生日である令和七年十二月四日までに当社にご提出下さい。

令和七年十月三十一日
東京都千代田区丸の内一丁目一番一号パシフィックセンチュリープレイス丸の内一七階
A S 富谷特定目的会社
取締役 杉本 健
取締役 當間 崇雄

優先出資の消却につき優先出資証券提出公告

当社は、発行済優先出資二十八万六千口を消却することにしたしましたので、当社の当該優先出資証券を所有する方は、効力発生日である令和七年十二月四日までに当社にご提出下さい。

令和七年十月三十一日
東京都千代田区丸の内一丁目一番一号パシフィックセンチュリープレイス丸の内一七階
M A Y 特定目的会社
取締役 杉本 健

優先出資の消却につき優先出資証券提出公告

当社は、発行済優先出資十六万六千口を消却することにしたしましたので、当社の当該優先出資証券を所有する方は、効力発生日である令和七年十二月四日までに当社にご提出下さい。

令和七年十月三十一日
東京都千代田区丸の内一丁目一番一号パシフィックセンチュリープレイス丸の内一七階
S S T ウェスト特定目的会社
取締役 鬼丸 真一
取締役 クー・シェオフォン

出資一口の金額の減少公告

当組合は、令和七年十月二十七日開催の臨時総会において、出資一口の金額を十万円から一万円に減少することを決議しました。

この決議に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年十月三十一日
福岡県遠賀郡遠賀町遠賀川二丁目八―六
B―一〇一―号
代表理事 溝口 義人
協同組合健愛

優先資本金の額の減少公告

当社は、優先資本金の額を五千三百九十万円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。
<https://www.ko-koku.jp/>
令和七年十月三十一日
東京都千代田区丸の内一丁目四番一号東京
共同会計事務所内
ジャパンロジスティクス1特定目的会社
取締役 高山 知也

優先資本金の額の減少公告

当社は、優先資本金の額を三千万円減少することいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、当社の最終の貸借対照表の要旨は、<https://www.ko-koku.jp/>に掲載されています。
令和七年十月三十一日
東京都千代田区丸の内一丁目四番一号東京
共同会計事務所内
Yooyogi Office 特定目的会社
取締役 高山 知也

優先資本金の額の減少公告

当社は、優先資本金の額を百億円減少することいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、当社の最終事業年度に係る貸借対照表及び損益計算書の要旨は令和七年八月十五日付官報の号外第一八五号一〇〇頁に掲載されています。
令和七年十月三十一日
東京都千代田区丸の内一丁目一番一号パ
シフィックセンチュリーブレイス丸の内一
七階
取締役 當間 崇雄
取締役 クー・シェオフォン

優先資本金の額の減少公告

当社は、優先資本金の額を二百十億円減少することいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、当社の最終事業年度に係る貸借対照表及び損益計算書の要旨は令和七年八月十五日付官報の号外第一八五号一〇〇頁に掲載されています。
令和七年十月三十一日
東京都千代田区丸の内一丁目一番一号パ
シフィックセンチュリーブレイス丸の内一
七階
取締役 杉本 健
取締役 當間 崇雄

優先資本金の額の減少公告

当社は、優先資本金の額を百四十三億円減少することいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、当社の最終事業年度に係る貸借対照表及び損益計算書の要旨は令和七年八月十五日付官報の号外第一八五号一七頁に掲載されています。
令和七年十月三十一日
東京都千代田区丸の内一丁目一番一号パ
シフィックセンチュリーブレイス丸の内一
七階
取締役 杉本 健
取締役 クー・シェオフォン

優先資本金の額の減少公告

当社は、優先資本金の額を八十三億円減少することいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、当社の最終事業年度に係る貸借対照表及び損益計算書の要旨は令和七年八月十五日付官報の号外第一八五号一八頁に掲載されています。
令和七年十月三十一日
東京都千代田区丸の内一丁目一番一号パ
シフィックセンチュリーブレイス丸の内一
七階
取締役 鬼丸 真一
取締役 クー・シェオフォン

優先資本金の額の減少公告

当社は、資産の流動化に関する法律第百九条に基づき、優先資本金の額を金一億六千七百万円減少することいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、当社の最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。
掲載 官報
掲載の日付 令和七年四月二十三日
掲載頁 九十頁(号外第九十一号)
令和七年十月三十一日
東京都千代田区丸の内一丁目四番一号東京
共同会計事務所内
トーキョー・ネスト特定目的会社
取締役 八角 浩史

優先資本金の額の減少公告

当社は、資産の流動化に関する法律第百九条に基づき、優先資本金の額を一億二千九百五十万円減少することいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、当社の最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。
<https://www.kaikei-home.com/axes/0056/index.html>
令和七年十月三十一日
東京都港区六本木一丁目九番一〇号アーク
ヒルズ仙石山森タワー四〇階
J Mカリナ特定目的会社
取締役 長尾 誠

優先資本金の額の減少公告

当社は、資産の流動化に関する法律第百九条に基づき優先資本金の額を金二億八千万円減少することいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、当社の最終事業年度に係る貸借対照表の開示状況は次のとおりです。
<https://www.web-public-notice.jp/44K456S-00059>
令和七年十月三十一日
東京都港区虎ノ門三丁目二番一〇―二〇
一号 ジャパン・ガッサン特定目的会社
取締役 中村 武

優先資本金の額の減少公告

当社は、資産の流動化に関する法律第百九条に基づき優先資本金の額を金一億八千四百六十万円減少することいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、当社の最終事業年度に係る貸借対照表の開示状況は次のとおりです。
<http://www.asa-epn.jp/ir/000003461f20/>
令和七年十月三十一日
東京都港区虎ノ門三丁目二番一〇―二〇
一号 辻堂ホールディング特定目的会社
取締役 栗国 正樹

債権申出の公告(第一回)

当規約型確定給付企業年金は、令和七年九月三十日確定給付企業年金法第八十三条第一項第一号に該当したことにより終了したので、当規約型確定給付企業年金に債権を有する者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和七年十月三十一日
東京都中央区新川一丁目二八番地四四号K
Tビル九階
代表取締役社長 田畠 義之

債権申出の公告(第二回)

当企業年金基金は、令和七年十月一日厚生労働大臣の認可を受け基金の解散の認可があったものとみなされたので、当基金に債権を有する者は、本公告第一回掲載(令和七年十月十四日)の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和七年十月三十一日
東京都港区赤坂一―八―一
セゾンテクノロジー企業年金基金
清算人 武田 俊介

訂正公告

令和七年十月二十八日掲載のArc United及び株式会社エーティーエルシステムズに係る吸収分割公告中、「株式会社エーティーエルシステムズ」とあるは、「(一) 株式会社エーティーエルシステムズ」の誤りにつき訂正します。
令和七年十月三十一日
坂 店